

晩婚化・未婚化の要因をめぐる実証研究

分担研究者 阿藤 誠（国立社会保障・人口問題研究所副所長）
研究協力者 井上 俊（京都大学大学院文学研究科教授）
坪内良博（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科長）
宝月 誠（京都大学大学院文学研究科教授）
原田隆司（甲南女子大学文学部助教授）
京都大学大学院文学研究科非常勤講師）
吉田 純（京都大学大学院文学研究科助手）

本年度の研究の要約

本報告書は、主として3年度目の1999年度の研究について報告するものであるが、はじめに、3年度（1997年度、1998年度、1999年度）の研究について簡単にまとめた。次いで、第1章から第4章までで本年度の研究報告を行なっている。

これまでの研究のまとめ

1997年度

研究テーマ：地域移動と生活設計・「未婚」の社会的要因

- (1) メディアのなかで描かれる結婚は、個人の主体的な判断と、大都市部での生活が前提である。
- (2) 現在の人びとは結婚を強く自覚している。「結婚はしたい」と思っており、それを個人の生活設計の一部として絶えず考えている。
- (3) 都市生活への期待は大きい。進学・就職の理由で移動を経験することが一般化し、継続されている。

社会の変化として、人生を送る地域、進学・就職に関する判断、そして結婚（相手の選択、結婚の時期など）についても、個人（当事者）の判断としてとらえる傾向が顕著になってきた。その結果、現在の若い人たちは、人生設計を確定できないまま加齢している。生活の場は安定せず、周囲との人間関係が結婚に結びつかない。自分自身で決断するものとしての結婚は、かつてよりも周囲からの影響が弱くなり、結果として困難となり、

結婚年齢が上昇し、未婚率も高くなっている。

提言：長期的な生活設計が可能な地域の形成

若者が定住できる場所、10代からの生活設計ができるような地域の形成。いいかえれば、移動が前提にならず、住み続けられる地域、住み続けたい場所が形成されることが必要ではないだろうか。

1998年度

研究テーマ：地域移動のUターンとしてのUターンと生活設計

- 「Uターン」現象をとりあげ、出身地域から一度離れて大都市圏で生活し、その後出身地域に戻った人たちの生活設計の変化を明らかにした。
- (1) 移動の容易さ（利便性）と進学先・就職先の多様化に伴い、移動の選択は個人的なものとなり、特定の地域だけで人生を送ることは少なくなった。このような状態が人間関係の基本を規定している。
 - (2) 最近の地方出身の若者は、地元で生活したいという意識が強い。出ていかずに生活を続けること、出たとしても帰りたいという意識（Uターン志向）は顕著になっている。
 - (3) 20代で実際にUターンした若者たちは、出身地でその後の生活を継続するものと考え、親との関係を意識しつつ、結婚をするケースが多い。就業の場が用意された場合は特にその傾向が顕著である。
 - (4) この背景には、生活基盤や交通基盤の整備により、日常生活圏が拡大したことが

指摘できる。以前よりも広域の生活圏が人生設計の場として魅力を持つようになった。そこでは、大都市的な日常生活の魅力が、大都市圏と近い形で享受できるようになっている。

(5) Uターン経験者は出身地に対して愛着を感じ、地方の活性化を支え、大都市圏の人びととの交流を進めている層でもある。

提言

大都市圏に流出する人たちの出身地(地方)が、住む地域を大幅に移動しないような圏域、多様な職・住・遊の場がさまざまな出身地域の人びとに共有されるような仕組みを作り出すような工夫ができないだろうか。

情報媒体も含めた広義の交流人口の拡大が実現すれば、その地域の魅力をアピールすることができ、いずれUターンする人びとだけでなく、新たに移動してくる人びとを増やすことになるだろう。

比較的若い年齢で、自分が住み続けたいと思う圏域を見つければ、そこでの生活設計が定まり、それが結婚に結びつく可能性は高いと推測される。

本年度の研究

以上の研究経過を踏まえて、1999年度はこれまでの研究の継続と集約を中心として研究を行なった。ここでは、その要点をあらかじめまとめておきたい。

99年度は、97年度の地方から大都市圏への移動についての研究を踏まえて、98年度のUターン研究の継続を行なうと共に、新たに「Iターン」について実証研究を行なった。これは、地域移動のなかでも近年になって取り上げられるようになった類型である。

本年度の具体的な研究内容は、次の4項目である。

- (1) Uターンをめぐる意識調査の分析(98年度の継続)
- (2) Iターンをめぐるメディア(新聞・雑誌)の報道の内容分析
- (3) 文献資料を用いた「新規就農」などIターンに関する近年の動きの把握
- (4) Iターン者を対象としたインタビュー

調査

(1) Uターンをめぐる意識調査の分析

宮崎県内の高等学校・高等専門学校を卒業し、東京圏(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県)近畿圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)で生活している30歳代前半の人たちを対象に、郵送法による意識調査を行なった。

調査実施時期:1998年11月~1999年2月

対象者数:803(近畿圏248,東京圏555)

有効回答数:233(近畿圏86,東京圏147)

回答率:29.0%(近畿圏34.7%,東京圏26.5%)

Uターン意識の推移

大都市圏で生活をはじめた頃、現在、将来の3時点で比較すると、「非常に」「かなり」を合わせたUターン志向は、19.3%、21.0%、33.6%と、加齢と共に高まっている。

友人関係と結婚年齢

「最も大切な友人」ができた時期について、既婚者と未婚者を比較すると、比較的若く結婚した人たちは、高校・高専の頃であり、20歳代後半に結婚した人たちの場合には、短大・専門学校・大学時代である。これに対して、現在未婚の30歳代前半の人たちでは、「最も大切な友人」ができた時期は「学校を終えてから」という比率が相対的に高い。

全体的な傾向としては、10代後半から20代のはじめの時期(高校から大学の頃)に、その後続く深い友人関係ができなかったことと未婚との間に関連性があることを推測することができる。

(2) Iターンをめぐるメディア(新聞、雑誌)の報道の内容分析

朝日新聞、毎日新聞、日本経済新聞のIターン関係の記事を収集し分析した。

朝日の記事数は、1990年(1)、91年(1)、92年(1)、93年(6)、94年(4)、95年(5)、96年(13)、97年(6)、98年(5)と推移している。これらの記事は、過疎対策として自治体が新しい政策に力を入れ

ているという受け入れ側に関する記事と、大都市圏での生活しているが新規就農・田舎暮らしを志向し実践しようという希望者の記事とに大別される。「人と違うことがしたい」「ここまま大きな都会にいても何になるのかなー、と考えてしまって」などの意見や、「サラリーマンにとって東京が金を稼ぐ場所ではなくなったことへの反発」であるという評論がある。

また、Iターン志向者は増えているのであろうが、真剣に覚悟を決めた一握りの人だけが実践している、というのが現状である。仕事があるのかどうか、収入が減少することへの不安も報告されている。

過疎、不況という地方、大都市圏それぞれの社会情勢だけからすれば、既に多くの移動が生じているはずのIターンが、実際には成立しがたいことは、現在の日本社会のしくみを端的に示している。

雑誌記事のなかには、Iターンを一種のブームとして批判的にとらえる記事もある。

(3) 文献による I ターンの実況の概括

そのような傾向は、Iターンに関する最近の文献には、より鮮明に表われている。大都市での生活を否定的にとらえ、農業や地方の魅力を示し、新規就農を促している。

Iターンという現象が実際の件数としてどのように推移しているのかについては資料がないが、ここに端的に表れているのは、大都市も地方も個人が人生を送る場として同じ問題を孕んでいるということであろう。「サステイナブル・コミュニティ」(持続可能な地域)という考え方には、この表裏一体の問題が端的に示されている。「職場と住宅のバランスを保つことがコミュニティの健全な経済の維持に必要」という。「職場は労働力を必要とし、住民はサービスを必要とする。このバランスを維持し、雇用者が労働者を探して移動する必要がなくなれば、都市のダウンタウンが経験した荒廃は回避できる」というのである。この考え方は、最終的には「分散型都市構造を希求する時が来ている」という判断になっている(川村健一・小門裕幸『サステイナブル・コミュニティ』)。

(4) I ターン者の意識

新潟県と北海道において、インタビュー調査を行なった。Iターン者は、いずれも現在の地域での生活に前向きではあるが、住み続けたいかどうかについては一様に「当面は…」という意向を持っている。小中学校から農業・酪農という志向を持っていた人たちは、そのような教育を受ける進路を選んでおり、一方、大都市圏で就職した後に思い立った、という人たちは短期間のうちに自力で探して、新しい生活に入っている。酪農に従事している人たちは継続性を強く意識しているが、他の仕事をしている人たちは、「現在」を中心に判断している。それは、Iターン者が、完全な脱都会ということではなく、大都市と地方それぞれの利便性や快適性を的確に判断しているということでもある。

Iターン者を増やすことは、Uターン者を増加させることと同様、直接的な働き方だけでは困難であろう。

しかし、昨年度のUターンと今年度のIターンに関するインタビュー調査からうかがわれるのは、現在の20代から40歳くらいまでの若年層において、自分の将来というものを自分で判断する傾向が非常に強いということである。出身地に留まることも離れることも、本人の判断・決断次第である。出身地に留まることについて、親や周囲からの圧力はほとんどみられないし、離れることを肯定している場合が多い。

また、昨年度の大都市圏生活者のUターン志向と同様に、Iターン者の場合でも、親の存在が今後深く関わってくるということを指摘しておきたい。現在は健康で暮らしていても、いずれ同居などの問題が具体化してくる。高齢化する親とどのような関係を築いていくのかが問われることになる。こうして、一方では地域移動が自由になったけれども、少子化の進行によって、現在の若年層が親との関係を重視せざるを得ないという新しい状況が生じているのである。

第1章 都市居住者のUターン意識

昨年度からの継続研究であった地方出身で大都市圏で生活している人々の移動と意識について、郵送による調査を行なった。

調査項目は、出身県を離れることになった主な理由、大都市圏で生活をはじめた頃と、現在の意識（人間関係、出身県の懐かしさ、居住継続の意思、Uターンの意思）、友人関係の形成、将来のUターンの意思、結婚年齢、などである。

対象者は、宮崎県内の高等学校・高等専門学校を卒業し、東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）、近畿圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）で生活している30歳代前半の人たちである。

調査実施時期：1998年11月～1999年2月

対象者数：803（近畿圏248,東京圏555）

有効回答数：233（近畿圏86,東京圏147）

回答率：29.0%（近畿圏34.7%,東京圏26.5%）

ここでは、調査結果のうち、既婚者と未婚者との間で、回答の傾向に違いがあったものを中心にまとめた。なお、本報告の趣旨と回答者数の観点から、宮崎県での高校卒業者と高等専門学校卒業者とは区別していない。また、東京圏居住者と近畿圏居住者との間には顕著な回答の違いがなかったために、この分析では一括して、「大都市圏居住者」としている。

（1）出身県を離れた理由

表1-1

	進学	就職・転勤・転職	計
19歳-25歳で結婚	55.1	44.9	31.2 (69)
26歳-34歳で結婚	71.4	28.6	44.3 (98)
未婚	68.5	31.5	24.4 (54)
計	65.6	34.4	100.0 (221)

「転居」「結婚」「その他」を除く

(%)

結婚年齢が相対的に低い人たちは、就職のために離県した率が高く、結婚年齢が相対的に高い人たちの場合には、進学を理由とする率が高いという傾向がある。未婚グループは、両者の

中間となっている。高学歴化によって結婚年齢が上がるという従来の指摘と一致することが示されている。

（2）大都市圏で生活をはじめた頃の意識 出身県を懐かしいと思った程度

表1-2

	よく思った	ときどき思った	あまり思わなかった	まったく思わなかった	計
19歳-25歳で結婚	34.2	46.1	17.1	2.6	32.6 (76)
26歳-34歳で結婚	22.0	48.0	23.0	7.0	42.9 (100)
未婚	17.5	43.9	22.8	15.8	24.5 (57)
計	24.9	46.4	21.0	7.7	100.0 (233)

(p<0.05)

結婚年齢が相対的に低い人たちは、大都市圏で生活をはじめた頃、出身地を懐かしく思う傾向が、他のグループに比べて強い。未婚グループでは「まったく思わなかった」という率が高

くなっている。その時点での自分自身のことに関心の中心があったということを示していることと解釈することができる。

(3) 大都市圏で生活している現在の意識 大都市圏での人間関係

表1-3

(%)

	特に問題なくやっている	そのうち慣れる	なかなか慣れるのが難しい	特に何も思わない	計
19歳-25歳で結婚	88.2	-	6.6	5.3	32.6 (76)
26歳-34歳で結婚	80.0	4.0	10.0	6.0	42.9 (100)
未婚	77.2	3.5	1.8	17.5	24.5 (55)
計	82.0	2.6	6.9	15.7	100.0 (233)

現在の人間関係については、既婚者は特に問題を感じていないという回答が多く、一方、未婚者は、既婚者との比較においては、「なかなか慣れるのが難しい」とする比率が極めて低く、

「特に何も思わない」の率が多いという結果になっている。人間関係そのものが大きな意味をもっていないということを示しているのかもしれない。

(4) 大都市圏で生活している現在の意識 居住継続の意思

表1-4

(%)

	ずっと住み続けたい	当面は住み続けたい	東京圏・近畿圏では住み続けたくない	特に何も思わない	計
19歳-25歳で結婚	25.0	43.4	21.1	10.5	32.6 (76)
26歳-34歳で結婚	15.0	55.0	25.0	5.0	42.9 (100)
未婚	10.5	68.4	8.8	12.3	24.5 (57)
計	17.2	54.5	19.7	8.6	100.0 (233)

(p<0.05)

大都市圏で「ずっと住み続けたい」という率は、どのグループにおいても低い。特に未婚者の場合には、一割にすぎない。既婚者の場合には、はっきりと「住み続けたくない」とする回答がかなり多いのに対して、未婚者の場合には、

「当面は住み続けたい」という率が高いことが特徴的である。明確な意識を持つことができない段階であるということが示されているといえるだろう。

(5) 最も大切な友人関係が形成された時期

表1-5

(%)

	中学の頃まで	高校・高専の頃	専門学校・短大・大学の頃	学校を終えてから	計
19歳-25歳で結婚	15.8	42.1	25.0	17.1	33.0 (76)
26歳-34歳で結婚	13.1	36.4	40.4	10.1	43.0 (99)
未婚	18.2	32.7	25.5	23.6	23.9 (55)
計	15.2	37.4	31.7	15.7	100.0 (230)

「最も大切な友人」ができた時期について、既婚者と未婚者を比較すると、比較的若く結婚した人たちは、「高校・高専の頃」であり、20歳代後半に結婚した人たちの場合には、「専門学校・短大・大学の頃」である。これに対して、未婚のグループ（現在未婚の30歳代前半の人たち）では、最も大切な友人ができた時期は「学校を終えてから」という比率が高くなって

いる。

ケース数が少なく、またこの結果は有意差はなかったため、あくまで全般的な傾向からの推測になるけれども、10代後半から20代のはじめの時期（高校から大学の頃）に、その後に続く深い友人関係ができなかったことは、結果としての未婚の状態との間に何らかの関連性があるのではないかと考えることもできる。

(6) Uターンの意思について

表1-6(1) Uターンの意思 現在の意識 (%)

	非常にある	かなりある	ある程度はある	あまりない	計
19歳-25歳で結婚	11.8	11.8	34.2	42.1	32.6 (76)
26歳-34歳で結婚	15.0	5.0	44.0	36.0	42.9 (100)
未婚	5.3	14.0	38.6	42.1	24.5 (57)
計	11.6	9.4	39.5	39.5	100.0 (230)

表1-6(2) Uターンの意思 将来 (%)

	非常にある	かなりある	ある程度はある	あまりない	計
19歳-25歳で結婚	19.7	14.5	32.9	32.9	32.8 (76)
26歳-34歳で結婚	24.2	10.1	38.4	27.3	42.9 (99)
未婚	10.5	21.1	38.6	29.8	24.6 (57)
計	19.4	14.2	36.6	29.7	100.0 (232)

大都市圏で生活する30歳代前半の人たちは、Uターンということについて、現在どのように考え、また将来の可能性についてどう思っているのでしょうか。今回の調査の結果からは、現在の意識として「あまりない」という回答の比率は半数を下回っている。かなりの人たちが、少なくとも意識の上ではUターンをする可能性をもっていることになる。しかも、この傾向は既婚・未婚による相違はない。さらに、将来の可能性については、より高い率でUターンする気持ちがあるという結果になっている。こちらについても、既婚・未婚の相違はない。

おそらくここには、先にみたような生活の場としての大都市圏に対する否定的な評価と、出身地への肯定的評価とが重なり合っていることが推測される。

意識調査のまとめ

未婚の人たちの回答のなかには、以上のような推測と関連づけられるものがあるので、ここに挙げておきたい。

男性(30歳): 進学のため18歳で福岡へ、19歳から近畿圏

近畿圏:「希望するものが容易に手に入る。旅行しやすい。様々な人間と知り合いになれる」

しかし「住み続けたくない」

出身地:「スポーツする施設・環境が豊富。人混みがない」

戻って住みたいという気持ち:「ほとんどない。

知人のほとんどが地元を離れているうえに、働き場所がなく、将来のプランが立てられない。福岡、熊本、鹿児島には住みたい気持ちがある」

女性(32歳): 26歳で就職のため出身地を離れて近畿圏へ。

近畿圏:「言葉の違いから、以前の友人・家族を思い出して」懐かしいとときどき思った。なかなか慣れるのが難しいと思ったが「史跡の多さ、交通が便利、情報が多く得られる、勉強したいことや、やりたいことがしやすい環境」であり、当面は住み続けたい。

出身地:「家族・友人と会える。気候が温暖、水がきれい、地域との結びつきが強い」

戻って住みたいという気持ち:「ある程度はある:通信制の大学を卒業後、今の仕事を続けるか、帰るかを検討中」

女性(29歳): 高校卒業後、海外留学、23歳から就職して近畿圏へ

近畿圏:「多種多様な職場、交通網の完備」住み続けるかどうかは「何とも思わない」

出身地:「物価の安さ、のんびりとした環境」

戻って住む気持ち:「ある程度はある:魅力ある職場(があれば)」

この調査結果からは、地方出身で大都市圏で生活している人たちが、大都市圏での生活を積極的には評価せず、別のところで生活したいという意識があるということが推測される。その場合の選

択肢のなかには出身地というものが含まれる。Uターン志向は、少なくとも意識の上でかなりあるということも示された。このことは、既婚・未婚を問わず、現在生活している場所である大都市圏が、自分の生活設計のなかで、住み続ける場所として既に定まったものとして位置づけられているのではない、ということを示している。未婚者の場合に、「当面は住み続ける」とい

う回答や、大都市圏での人間関係について「特に何も思わなかった」という率が相対的に高い。このような結果も、以上のような文脈で解釈すれば、自分の生活や将来の設計というものがはっきりしていない、なかなか明確にはできないことの裏返しということもできるであろう。

第2章 I ターン現象の諸相 メディア報道から

(1) 新聞記事の分析

朝日、毎日、日経の3紙のCD-ROMを用いて、Iターンに関する記事の収集・整理を行なった。

新聞記事のなかで、「Iターン」が出てくるのは、1990年からである。ここでは、そのなかから主要なものを整理して紹介し、日本社会の変化と人々の意識について考えてみたい。

はじめに、1990年代の日本において、「Iターン」と呼ばれる現象がどのようなものであったのかを示す記事を紹介しておきたい。

時代の風景 93冬 / 雇用が変わる 地方への転職者、Iターン急増[毎日新聞 93.11.21]

バブル崩壊でゆとりを求め 目立つ金融関係者

Uターンならぬ「Iターン」希望者が増えている。故郷ではない、地方への転職者たちだ。雇用調整の波をかぶった証券マンやコンピューター技術者など大都会のサラリーマンたちがほとんどで、働きやすさ、住みやすさを求めて、新天地に夢を託す。(中略)

Uターンだけでなく、県外者にも来てもらおうと「私」と「愛」をもじって、長野県が「Iターン相談室」を設けたのは1988年。バブルがはじけた後の昨年あたりから前年の倍近くに増え、1日に平均10人が訪れる。しかも、それまでは4分の3が県出身者だったのが、徐々にIターン希望者の比率が高まり、昨年8月にはUターン希望を上回った。特に目立ったのが金融関係。仕事がなくなり、事実上の肩たたきを言い渡された証券マンや、バブルの崩壊で仕事に嫌気がさした銀行マンたちだった。

長野五輪で建設業などの求人が増えているとはいえ、受け皿がなかなかないのが悩み。「都市銀行だと30歳で年収1千万円は超える。20%ダウンしてもなかなか受け入れ企業がない」(同相談室)。Iターン希望者で就職できたのは昨年度が71人。今年度は10月までで43人。それでも開設当初の89年度は3人だったのに比べると、めざましい伸びようだ。

一方、Uターン希望者も相変わらず増え続ける。今月104日、東京・恵比寿で開かれた「大分県

Uターンフェア」には188人が訪れた。過去4回で最多の参加者だった。東京への一極集中は正のため労働省や自治体側は、地方での受け皿づくりのための「雇用環境整備基金」や地方への移転費補助などのUターン促進を強めてきた。89年度に全国で2200人だったUターン者は90年度4200人、91年度は6000人に。

9月の有効求人倍率をみると、東京の0.53など大都市圏での落ち込みは激しいが、長野は1.34、新潟は1.17などと地方の落ち込みは小さい。「今回の不況は『大都市型』で地方の求人はまだ堅調。1極集中を是正させるチャンスでもある」と北井久美子労働省地域雇用対策課長。

「平成不況」は、東京に流れ込み過ぎた人の流れを変えさせることができるか。

ここには、経済情勢の変化という社会的な問題と、大都市圏で働くことの意味づけの変化とが交錯して現われている。そして、過疎に悩む地域にとって切実な問題であることも示されている。

以下では、Iターンに関する記事について、次のように分類して紹介する。

- a. Iターン希望者の動機や意識に関するもの
- b. 地方自治体によるIターン者を獲得するための取り組みに関するもの
- c. 実際にIターンした人の体験に関するもの

a. Iターン希望者の動機や意識

90年6月16日日経「Iターン就職者に宅地を優先分譲、長野県、人材確保の切り札に 先着順まず4区画」によれば、長野県Iターン相談室でIターン希望者に希望理由をアンケートした調査結果が示されている。それによると、

県外出身者72人の2割近くが「土地、家を確保したいから」と答え、県出身者(319人)も15%弱が『(県外では)土地が持てないから』と答えている。

また、すでに就職の決まった県外出身者のうち、大半は30歳代前半の大卒者という。90年10月29日日経「U・Iターン希望20代で6割以上(ザ・リサーチ)」では、

3大都市圏のビジネスマンにUターン、Iターンについて意識調査したところ、

Uターン、Iターンの志望者は全体の21・7%、「20代で最も高く、回答者の約65%を占めた。30代は33%、40代は17%だった。

とあり、若い世代ほどUターン、Iターンに積極的なようだ。UターンやIターンをしたい理由としては、

「大都会の人口が多すぎ生活環境がよくない」という回答が最も多くて51・9%。「通勤時間がかかりすぎ、ゆとりある生活ができない」(46・7%)、「もはや家を持てる見込みがほとんどない」(40%)が続く。時間的、空間的なゆとりを求めて移住を希望するビジネスマンが圧倒的に多い。

大都会の窮屈な生活から離れ、田舎でのんびりとゆとりのある人間らしい生活をしたいという気持ちの表れが、Iターンなのだ。それは、移住先に求める条件の1位・2位が「豊かな自然があること」「通勤時間が短くゆとりある生活が出来ること」であることから読みとることが出来る。

このような脱都会志向の傾向については、Iターンが取り上げ始められた1990年から指摘されている。90年5月24日朝日新聞は、次のように報じている。

首都圏のサラリーマン、「帰去来族」続出 転職願望、各県の窓口に

帰りなん、いざ。地価の暴騰でマイホームの夢が遠のく1方の首都圏に見切りをつけ、地方への転職を希望するサラリーマンが急増している。長野県が東京で地元企業への転職あっせんを始めたところ、1年間で2700余人から相談があった。「家が持てない」「人間らしく暮らしたい」など理由はさまざまだが、20-30代に交じって40代の一流企業管理職もいる、という。人材不足に悩む新潟、熊本など、全国の半数以上の自治体も、「帰りなん」志向の企業戦士の確保に力を入れつつある。東京・丸の内での「長野県Iターン相談室」。生まれ故郷へのUターンだけでなく、首都圏出身者の長野での転職(Iターン)も歓迎、と銘打って昨年4月に開設した。反響は大きく、

今年3月末までの1年間に2729人が相談に訪れるなどし、うち318人が求職登録。65人はすでに、同県内の企業への転職が実現した。都会を捨てた65人のうち、約半数は家族持ち。年齢は25-34歳が6割を占めるが、30代後半から40代も目立ち、日立製作所や富士通など一流企業の管理職だった人も。子どもが病気がちなため、信州のきれいな空気を求めて転職し、家で引っ越した鉄鋼メーカー社員が2人いた。

脱都会ということだけでなく、農業をする、という意欲を指摘した記事もある。92年9月7日の朝日新聞には「農業したい」相談が急増 脱サラ組や女子高生...農業会議所などに」という見出しの記事がある。

新たに農業を始めようと、農地の取得方法などを相談する人が増えている。全国農業会議所(事務局・東京都千代田区)などには、昨年度だけで延べ2000件を超える相談が舞い込んだ。農村生活にあこがれるサラリーマンが圧倒的に多いが、いったん農地を手放した都内の元農家や高校を卒業したばかりの若者のほか、有機農業を目指す家族もいる。農家の後継者不足が深刻化するなか、様々な人たちが農業に夢を託そうとしている。

新規就農希望者に対する相談制度は87年度からスタートした。全国農業会議所の「新規就農ガイドセンター」と同会議所の下部組織である各都道府県の農業会議の「農地利用相談センター」が、市町村の農業委員会から集めた遊休農地情報を提供するシステム。技術研修施設や融資制度も紹介する。農家子弟の「Uターン」に対し、「Iターン」とも呼ばれている。登録されている農地は4000件近くあるが、これまで実際に就農したのは約140人とまだ少ない。

昨年度の相談件数は延べ約2200件、相談者も延べ約1200人で、87年度のほぼ2倍に達した。ほとんどが男性で、農作業経験を持たない人が約8割。サラリーマンが7割近くで、自営業者が1割余り、農業従事者と学生がそれぞれ数パーセント。30-40代の妻帯者が多い。

.....

相談者の8割方は「以前から農家にあこがれていた」「これからは農業の時代だ」と、漠然とした夢を抱いている人だという。すでに技術を修得し、具体的な計画を立てているのは1割程度。残りの

1割は有機農業の志望者。妻子持ちが多く、「子どもがアトピーなので、農薬や化学肥料を使わないのにあこがれた」との理由が目立つという。

今年3月、全国農業会議所が初めてセミナーを開いた。東京会場に約450人、大阪会場に約250人が参加した。希望地は関東、近畿の都市周辺に人気集中。「どんなに遠くでもいいと、覚悟を決めている人ほど、就農する率が高いのですが……」と担当者。

男性ばかりでなく女性についての記事もある。93年1月7日の朝日新聞は、「マイペースで生きたい 働く女性も脱東京・Uターン」という見出しである。

東京を出て地方で職を求める人が増えてきている。働いても家は持てず、通勤時間は長くなるばかり。地方自治体が東京に開いているUターンの相談窓口にはこれまでまれだった女性の姿も見られるようになった。大ヒットしたアニメ映画「おもひでぼろぼろ」の女性主人公のように、都会暮らしの閉そく感を地方へ出ることで打ち破ろうとしているのだろうか。

東京都内の大手企業に勤めていた小林利栄さん(26)は、昨年10月、オープン直前だった沖縄のリゾートホテルに転職した。「北海道か沖縄か。どうせ転職するなら、思い切ってそのどちらかで働きたかった。人と違うことをしたかったんです」

給料半減、食費安く

小林さんは静岡県出身。高校を卒業してしばらく家業を手伝い、「1度は親元を離れてみたい」と22歳で上京した。以来4年間、情報誌の編集や営業の仕事をした。

待遇面でも恵まれた職場だったので、突然の転職は友人に驚かれた。「不況の影響もあったのかも知れない。広告が減って薄くなった情報誌見ると、このまま大きな会社にて頑張っても、何になるのかなー、とか考えてしまっただけ」。給料は東京時代の半分以下になったが、寮に住み、食費も安いので十分生活を楽しめるという。

少ない一般事務職

過疎に悩む自治体が地元出身者にUターンを呼び掛ける中、長野県は、出身地にこだわらず、県外からの人間にも長野での就職を誘致した。「Uターン」という言葉を使い始めたのもこの県だ。

長野県のUターン相談室は東京、名古屋、大阪にある。平成元年の開設以降、訪れる人の4分の3は長野県出身者だった。昨年に入ってから、この割合がほぼ5分5分になった。

「金融、証券、建設、不動産、ゴルフ場関連や絵画の売買などの職業の方が、一昨年10月以降、目立つようになりましたねえ」と相談室の上野秀守さん。女性は約1割強。栄養士や建築士、看護婦など専門があればすぐに就職が決まるが、一般事務職はなかなか難しいという。

「住まいる・北海道」促進センターが昨年10月末に実施した就職フェアにも、2日間で800人が来場。うち約4割がUターンの希望者だった。「女性も1割ぐらい。旅行で訪れ、どうしても住んでみたいというケースや、酪農をやってみたい、という人が多いですね」。北海道企業誘致東京事務所の小酒井浩さんは言う。

「全国200カ所の勤務地から選んでください」。生命保険最大手の日本生命(本店・大阪市)は、このほど出した女性営業職の募集広告に、こうたった。既婚の女性が夫の転勤についていくケースや、新卒のUターン志向を見込んだものだが、「北海道で働いてみたい」という東京の女性からの問い合わせもきているという。

地方企業には好機

転職情報誌も地方での就職を積極的に特集するようになってきた。リクルート(本社・東京都中央区)は年末、就職情報に住宅情報を併せて掲載した「東京脱出マガジン 新・生活転職ガイド」を発行した。

同社が8月にUターン適職フェアを開いたところ、6千人が集まり、うち千人が女性だった。約3割はUターンの希望者。

映画「おもひでぼろぼろ」では、東京のOLが休暇で山形へ旅し、そのまま残ることを決心する。同社のアンケートによると、Uターンを希望する女性たちは、その理由を「東京のテンポの速さには納得できない。自分らしくマイペースで生きたい」「落ち着いて仕事がしたい」「住宅状況や環境が良い」などと答えている。

「ピーピング」の田中和彦副編集長は「女性は地元で採れる、というのがこれまでの了解事項だった。それが、地元じゃないところから採用してみよう、というふうに地方の企業も変化してきている。地方の優良企業にとって、中央の大企業が採用を手控えている今がチャンス」と話す。

大都市圏で生活する人たちの「地方」に関する意識は、次のふたつの記事が示しているといえるだろう。

首都圏からの脱出先、人気は北海道と長野県 -
- Uターン・Iターン調査

過密の首都圏からの脱出先として圧倒的人気なのが北海道と長野県、Uターン（出身県に戻る）組は地方の中核・中核都市への回帰を望み、Iターン（出身県以外の地方に移住）派は中小都市や町村での生活を希望。国土庁が3日までにまとめた「UIターン希望調査」で、こんな志向が強く示された。「豊かな自然へのあこがれがIターン希望者に特に強いことの表れ」と同庁は分析している。

今年2月、都内で開いたイベント会場でアンケートを実施し、1801人から回答を得た。

UIターン希望者比率ではIターン希望が821人（45.6%）で最も多く、以下Uターン希望599人（33.3%） どちらでもよいから地方志向369人（20.5%） その他・無回答12人（0.6%）だった。行き先希望は北海道が最も多く498人、長野397人 静岡168人 宮城157人 福岡152人などが続く。Iターンだけに限ると、長野が262人で北海道の255人を上回り以下静岡94人 沖縄73人 福岡65人の順。

一方、脱東京の理由（複数回答）としては「地方で暮らしたい」（50.6%） 「地方で仕事をしたい」（38.9%）を挙げた人が「東京の生活に疲れたから」（26.2%）や「親の面倒を見なくてはならないので」（18.1%）といった“追い詰められての選択”を上回った。[毎日新聞97.5.4]

「脱都会」は、よりよい場所での生活であり、地方に関するプラスイメージを示している。

「Uターン」したいが不安 国土庁がアンケート（政治短信）

大都市から出身地に戻る「Uターン」や、出身地以外の地方に行く「Iターン」の希望者のうち、82%が移住後の仕事の確保について、また41%が収入の低下に不安を持っている。国土庁が

2日公表したアンケート調査でわかった。調査は国土庁や4101の地方団体が2月、東京・新宿で開いた「ふるさと探しフェア」の来場者1169人から回答を得た。

このうち「Iターン」希望者は42%で、「Uターン」希望者の37%を上回っている。移住希望先は、都市機能がある程度整った県庁所在地レベルの都市が32%と人気があり、町村への希望は13%に過ぎなかった。[朝日新聞95.5.3]

やはり仕事や収入の不安ということである。大都市での生活が進学と就職のためであり、地方での生活を望んでいても、仕事の条件が満たされなければIターンが実行される可能性は低くなる。

b.受け入れ（自治体）側の I ターン施策
受け入れ側についてはどうであろうか。

日本経済新聞では長野県のIターン就職者確保のための政策を追っている。1998年にオリンピックを控えていた長野県では、逼迫した雇用情勢が続いていた。そのための対策の1つとしてIターンによる県外からの技術系人材の受け入れ促進が必要だった。東京という大都市の魅力に勝つ為に、長野県が取った方法は、Iターン者に宅地を優先的に分譲することだった。91年7月28日「宅地」が地方の切り札 人材確保に優位性を活用(視点)」では、

Uターン確保作戦は熊本県をはじめ、全国40道府県が展開しているが、長野方式で注目されるのは宅地の優先譲渡をセールスポイントとした点。ヒト、モノ、カネ、情報の東京1極集中が1段と進行しているが、こと住宅に関しては地方都市の方が東京より優位に立っているからだ。

とあり、長野県(そして他の地方都市)の首都圏に対する宅地の優位性が描き出されている。また次のようにも述べられている。

従来の地域産業振興策は工業団地の造成と企業誘致、高速道路の建設といった産業基盤の整備にばかり目を向けてきたが、今後の課題はまず若者が快適に暮らせるような都市づくりと住まいづくりである。職場と住宅をセットにした人材確保の

「長野方式」が全国各地に普及することを期待したい。

地方都市ならば、住宅に分なスペースが確保できるし、また大都市圏のように通勤に2時間以上かける必要もないので、真に人間らしい豊かな生活を実現しやすいと考えて良いだろう。もっとも問題がない訳でもない。

92年1月19日「Iターン優先」利用進まず、宅地、1般分譲へ転換も 45区画中、申し込みは11」によると、

長野県が今年度から本格的に始めたIターン就職者への優先宅地分譲制度の利用が今1つ進んでいない。設定した全45区画のうち、申し込みがあったのは11区画だけという状態である。……Iターン就職者は30歳以下の若い人が半分以上を占めており、すぐに家を持てる状態ではないことと、県内出身者が約7割を占め、県内に親家がある場合も多い。

若者中心のIターン者と県の政策が噛み合っていなかったのが起こった問題であろう。きめの細かい対応を報じた記事もある。

転入者優遇します 過疎に悩む自治体(らいとあっぷ)

20年間住めば宅地を無料で譲渡したり、転入者の新築祝い金に510万円を贈るなど、9州・山口の過疎地域で、転入者を様々な形で優遇する定住促進事業がいま盛んだ。なかでも、鹿児島県は過疎地域の市町村が最高の72自治体もあり、人口の減少に歯止めをかけようと躍起だ。一方、都会でも田舎暮らしへの志向が強くなっている。

……東京の調査会社「リクルートリサーチ」が1992年に首都圏在住の49歳までのサラリーマンを対象に調査したら、地方出身の約4割がUターンやIターンの転職希望だった。特に、20歳代では5割前後と高く、若年層にその傾向が強かった。

定住促進事業は大まかに、結婚祝い金や育児手当、農林水産業の後継者を育てる就職奨励金、定住奨励金、住宅優遇措置、人材育成など多様だ。年々、支給額や助成額が上がり、ユニークなものが目立つ。

移住者と受け入れ側、互いの努力必要

月刊誌「田舎暮らしの本」(宝島社)の三橋文夫編集長の話

これまでも田舎暮らしのブームはあったが、最近暮らしの豊かさの基準が多様化するなかで、普通の人々が地方に職場を見つけ、田舎の生活環境にあこがれて移住する例が目立つ。

過疎地の定住促進事業のPRも増えているが、情報のギャップに加え、移住者の心構えや受け入れ態勢の問題もあり、定住には互いの努力が欠かせないと思う。

同じような受け入れ側の対応を、[毎日新聞94.6.16]も取り上げている。「Uターン・Iターン、受け入れへ知恵ひねる地方自治体 住宅分譲、プレゼント」という記事である。

島根県・石見町は都会の独身女性に1年間、町で暮らしてもらおう事業を昨年度から始めた。年に6人、住宅やテレビなどを用意して、生活費として月7万円を支給する。昨年は6人が応募し、うち1人は畜産農家の男性と結婚、2人もそのまま地元で就職した。[朝日新聞94.5.24【西部】]

しかし、単にさまざまな条件を出すだけでは、継続されないという記事もみられる。

日経95年9月21日「Iターン推進の旗振り役、土屋喜久さん 先進県の自負、万全ケアへ(ひと)」では、Iターン就職者が1000人の大台を突破した長野県での今後の展望について次のように記されている。

これまでは県外から県内に人を呼び込むことに事業の重点が置かれ、「Iターン後の本人の状況については関心が向いていなかった」という。千人突破を機に、転職先の仕事の状況や、信州での生活の満足度、家族の意見など、Iターン者のその後を追跡する必要もありそうだ。……人数の多さだけでなく、個々のIターン者が信州で生活の満足を得ることによってIターン事業は完結する。

97年には、東京の県事務所の特集記事がある。

[平成江戸屋敷もよう] 県東京事務所 / 24 UJIターンの内側 北アルプスが呼ぶ 県東京事務所など地方自治体のほか企業合わせ

て約200団体が出展、約6000人が訪れる“さらば東京”Uターンフェア(リクルート社など実行委の主催)。連休明けに池袋で開かれた第15回フェアでは、北アルプスの東山ろくにある長野県八坂村が地元の商工会、企業とそろって合同ブースを開いた。

ブースをのぞいていた山梨県出身の30代のエンジニアは国立大卒業後、自動車メーカーに勤めているという。「今の会社に別に不満はないんですが、東京は水が合わないというか。別に八坂村と決めているわけじゃない。ふるさとに近いスキームもできる。子供はいません。妻も田舎暮らしに賛成です」とまったく気負いがなかった。

村は昨年、村長も参加してフェアに出展したら、11世帯約20人がUターンしてきた。村商工会長で村議長の経験もある北沢源司さん(62)の表情は明るい。

「うちは中山間地。どんどん人が出ていって、あの村はダメだとか平野部の人に言われ続けた。『今に見てろ。都会が行き詰まる時が来るぞ』と。ほんとにそうだった。まかり間違ってもUターンしてきたんじゃない。何家族も来たんだから。こらしめたもんだと。期待されてと思ったら、村も元気が出てきた」

長野県は北海道と並んでUターン希望者には人気がある。八坂村に本社工場のある光学機器・精密部品メーカーの専務取締役、小林秀男さんは「地元の人はどこがいいかなんて、考えたこともないんですけどねえ。うちにもUターン入社の人があります。やはり自然がすばらしい、と言ってくれます」と来訪者に業務内容を説明していた。[毎日新聞 97.6.9]

[平成江戸屋敷もよう] 県東京事務所 / 26 UJターンの内側 成功の陰に人あり

ほとんどの県東京事務所は、事務所内や都心にUJターンのコーナーを設けている。フェアをやれば、何千人もの人が集まる。「東京離れ」「田舎暮らし志向」は本当に定着したのだろうか。

「何が何でも東京、という時代ではなくなりました。だけどUJターンの記事が、言われているほど多いかというと、そうでもない。やはり難しい問題も多いんです」と言うのは財団法人・日本総合研究所副主任研究員の小林由里子さん。小林さんは国土庁の委託で「大都市住民の地方移動促進方策調査」のため、この4年間、全国のUJター

ン者に会い、生活を聞き取り調査している。

首都圏転入者は1994年からマイナスに転じたが、昨年からはまた転入超過に戻っている。ブームの兆しはあったが、首都圏から地方への人口移動にまではつながっていない。それでも家族も含めると100人規模のUターン者が定住している地域も出てきている。

和歌山県那智勝浦町色川地域。若者流出で高齢化率が4割へ。保育所や学校の存続も危うくなり、地域住民がUターン者の受け入れを決意した。空き家の提供、農家での研修なども実施して、Uターン第1号者を積極支援した。今度はその人が次のUターン者を実習生として受け入れた。以後、リレー式に次々と引き継がれ、現在はほぼ飽和状態。

長野県信州新町も130人のUターン者がいる。町が過疎対策に取り組み、地元企業も積極的に人材を受け入れた。東京で開かれたフェアに出展。マスコミでも取り上げられ、この2年でぐっと増えた。

「うまくいっているところは、だれかがキーパーソンになって、地元の慣習や、人との付き合い方をアドバイスしている。そういう人がいなければ地域に溶け込むのが、やはり難しいということなんです」と小林さん。

成功した事例集や報告集は多い。失敗した例もあるが、あまり表に出たがらないし、地区の調査も難しい。残念ながら、こちらのケーススタディはほとんどない。[毎日新聞 97.6.30]

c. Uターンを実際にした人の記事

実際のUターン者の記事は、次のようなものが一つの典型である。

都会に訣別、村で生きる - - Uターン生活、のぞいてみれば...

年収半減、不便だが...ゆっくり家族と時を刻んで

田舎で新生活を始める人が増えている。農業や漁業に就く「1次産業型」や都会にいた地方出身者が故郷に戻る「Uターン」でなく、地方企業に勤める「2次3次産業型」や都会出身者が地方に入る「Uターン」が増えている。都会とは違う価値を見いだしている移住者の暮らし、村の姿をヒノキの名産地・長野県大桑村に見た。

“新しい血”で地域も活性化

テラシマは従業員の高齢化に不安を感じていた。毎年地元紙に求人広告を出したが1件の問い合わせもなかった。ある時、隣町の製材会社が登山雑誌に出した求人広告に反響があったと聞いた。そこで1993年春、東京の求人誌に広告を出してみた。「来るわけがない」といわれたがフタを開けると応募は310人余り、半数が村まで足を運んだ。

その中から金子さんと、東京でコンピューター関連の仕事をしていた田中説男さん(40)を採用した。2人は「自分たちがこけたら、後に続くものがいなくなる」と懸命に製材機械に取り組んだ。

翌年は「募集1名」に60人余が応募、3人を採用した。寺島政次社長は「都会から来たいほどの会社なんだ、と社員が自信を持った。会社が生まれ変わった」と笑みを漏らす。しばらくいなかった高校新卒も「Iターン者がいるから」と今春、1人が入社する。

テラシマの成功に刺激され、村も翌年、地元企業とタイアップして転職雑誌を使った。今年度は106戸の村営住宅を造った。村営住宅は4、500平方メートルの敷地に3DK(約70平方メートル)の1戸建て。家庭菜園も楽しめ、家賃は最高で2万9千円。住宅建設の利子補給制度も整備した。

これまでに大桑村へのIターンは家族を含めて百人近くに上った。65年の8千人以来減り続けていた人口が94年、わずかながら上昇に転じた。清水1夫経済課長は「人口増はIターンのおかげ。学校でも地域でも新しい血が刺激になっていると話す。Iターン者も消防団、ソフトボールチームに入ったり、祭りで見こしを担いだりと、村民とのきずなを強めている。[毎日新聞 96.1.4]

[日本経済新聞 97.2.26]『犀峽ふあーむ 新住民感覚、町に刺激(信州をつくる)』では、積極的に行政に関わろうとする新住民の様子が描かれている。信州新町にIターンしてきた小林良行さんは、外から来たばかりの人たちに地元ならではの慣習や約束事などのアドバイスをする相談窓口の役割を果たす「世話人会」を発足、新住民のネットワーク作りに乗り出した。「『福祉対策だけでは若者の流出

は食い止められない。もっと若者がすみたくなる町づくりが必要だ』と行政に注文を付ける小林さんは、新住民は「地元で溶け込んでも、考え方やセンスとかで、どこかよそ者の部分を持ち続けるべきなのではないか」と言う。

Iターンが、受け入れ地域に与える直接的な意味だけでなく、そのような現象の背後にある、より大きな社会的な問題を指摘しているのが、次の記事である。

Uターン、Iターン(中之島から)【大阪】

不況風が吹き荒れていますが、地方ではまだまだ人手が足りないようです。大阪にある各県事務所の多くが「ゆとり、自分らしさを取り戻しませんか」と、Uターンを呼び掛け、民間の就職情報誌も地方へのUターン、Iターンを特集しています。リクルート大阪支社は、景気が1段と低迷した昨秋から、こうした傾向が強まったといいます。農業、林業などバブル時代に3Kの代表とされた職種に、応募者が殺到しています。不況になって、人間的な生き方をじっくり見直す人が増えてきたのでしょうか。……全力疾走から一息つき、本当の自分らしさを見直すようになったのでしょうか。

失業、経営の危機に直面している人には悪いのですが、今はゆとり、自然、地方が大きな魅力になっているようです。しかし、コメの不作や輸入自由化で、農村もまた、かつてない危機に見舞われています。

自分を見いだした人に拍手を送りたいものですが、地方を犠牲に発展という日本経済の構造は変わっていません。「第1次産業で十分に生活できるようにしてほしい」。福井県今立郡池田町の森林組合幹部の言葉が心に残ります。[朝日新聞 93.12.21]

地方での生活が、移動する人たちと、そこでずっと暮らす人たちにとっても、継続的なものにならなければならないという、当然のことが、ここには示されているのである。「受け入れ側」は、単に受け入れる場ではなく、そこで生活している人たちの長期的な活動の場でもあるということである。

ここまで紹介してきた記事から指摘できるのは、若者たち、特に20 - 30歳の人々が

自分の生き方を慎重に考えているということである。そして、地方で誘致を推進している人たちは、よりより条件の仕事を提供できなければ、地方の魅力だけで若者の定住は不可能であるということに気付いている。地元の若者が大都市圏に流出することと「イターン」とは裏腹の現象なのであるから、同じ問題なのである。

次の記事からは、そのことを読みとることができる。

[毎日新聞 94.6.11] [戦後50年につぼん診断書]第5部 ガラスのくに / 13 イターン【大阪】

右手をひしゃく代わりにしてナスビの苗に水をかける。腰をかがめて19本の畝の水まきを終えると、伊藤トモ子さん(21)は体をそらして空を仰いだ。午前6時。日はまだ肌に優しい。

5月末、島根県江津市の盆子原牧場に「イターン」し、男女6人の仲間と共同で野菜作りを始めた。農地とたい肥、部屋は、牧場主の盆子原寛さん(38)が無料で提供。だが生活費は野菜を売って稼がなければならない。

伊藤さんは東京都内の遊園地に勤めていた。埼玉県の高校時代はロックが大好き。東京に住めばライブハウスにしょっちゅう通えると思った。人生をかける何かをつかめるとも思った。

だが、いざ東京の寮で暮らし始めると、何か違った。街がごちゃごちゃしている。仕事はプールの監視員だが、夏休みになると客があふれて、歩くことさえままならない。生活すべてにお金がかかることも実感した。「板きれで作ったみたいな写真立てが何千円もするし、98円だったハウレンソウが次の日には298円」。イライラする毎日が続いた。

そんなころ、北海道の牧場で羊を飼育してセーターを作って暮らしている人々を知った。「いいな、いいな。広々した所ならのんびり生活できるだろうな。」盆子原牧場は求人情報誌で見つけた。5月半ば、大阪で開かれたU・イターンの催し会場で、盆子原さんに初めて会った。温かい人柄に、5分もしないうちに決めた。盆子原さんは乳牛73頭で生計をたてる酪農家。経営規模を広げるため「経験のない人の発想を生かした農業をしたい」と募集したところ、予想をはるかに上回る90件余りの問い合わせが来た。

* * *

求人情報誌「B i n g」の田中和彦編集長は「20代、30代の人たちは自分らしい生き方を重視するようになった。例えば、東京の大手造船所に勤める男性は、趣味の釣りのために四国の小さな造船所に転職した。ワンランク上を目指すより、実をとる“身の丈轉身”です。『大企業』『ホワイトカラー』『東京一極』という3つに集中する流れは、バブル崩壊で変わった」と話す。

だが、きらびやかな夢と現実とは、それほど仲良しではない。東京のコンピューター会社から盆子原牧場にイターンした男性(25)は、滞在が10日を過ぎたころから、自信喪失気味。夜になると「もう帰るかな」ともらすようになった。素材からこだわる食品作りを、と意気込んで乗り込んだ千葉県的女性(25)も「本当にやっていけるだろうか」と、結論を出しあぐねている。

* * *

「嫌になったらいつでも帰っておいで」。時折、電話で母が言う。だが、伊藤さんはしばらく頑張るつもりだ。

「田舎は 特集・取り戻したい風景(語りあうページ)」[朝日新聞 95.11.24【大阪】]は、現在の日本の姿としての田舎の現状が鋭く指摘されている。

はじめに松江市の県職員の女性(40)はイギリスと日本の田舎を比較して、次のように述べている。

多くの田舎にでかけたのはイギリスの過疎対策について調査していたからだが、ちょっと調べただけで、40年も前に田舎の人口が増加傾向に転じたことがわかった。日本では定住、定住と大騒ぎしているのに、どうして簡単に田舎に人が増えるのか、政策はどうなっているのか、そういうことを知りたかった。

その結果わかったことは、「日本の常識はイギリスの非常識」ということ。まず何よりも人々は都市を嫌い、田舎に住むことを理想と考えており、しかも実行している。その結果、田舎の家は都市部よりも値段が高く、田舎の家を手に入れることは大変困難になっている。

移り住んでいるのは、退職して都市の家を売り払ってくる人と、長距離の通勤をがまんしても子供の教育のために田舎暮らしを希望する人たちだ。

その出身者は少なく、多数派は日本で「Ｉターン」といわれる人々だ（住民のうちその村の出身者は２０％弱の村がほとんど）。彼らは村の美しさにひかれ、自分で選択してやってきたのだ。

さらに驚くのは、人々の田舎の景観と環境保護に対する熱心さだ。民間デベロッパーの観光開発や、自治体が若者のために行う公営住宅の建設などに神経をとがらせている。好きで移り住んできただけに、安易な開発でこわさせないという気概があるようだ。

……………

ある村の意識調査で、自分たちの村で守らなければならないものは何かという質問に、「村全体」という答えが多数あるのが目についた。島根県でも同じ集落実態調査がされているので比較してみたが、島根県の調査では、集落の維持や定住対策への関心は高いが、美しい存在としての村という意識に基づいた設問はなかった。

続いて、京都府舞鶴市の主婦（３９）が次のように指摘する。

たまに田舎に来て、「やっぱり田舎はいいなあ」と言う都会人のあなた。それでは私の田舎に住みますか。三方を高い山や田畑に囲まれ、空気はいいし、四季の移り変わりも美しい農村です。町までバスで２０分。ただし赤字路線のため、１時間１本のバスがいつまであるか。保証の限りではありません。

戸数は百戸ですが、長男の「嫁不足」と、結婚しても別居する世帯が多いため、老人世帯が増えつつあります。今は４０人以上いる子供たちの姿も、２０年後には見られなくなるかもしれません。農村では田はいっぱいあるのに、減反で米作りもままならず、米がありがたがられたのは、一昨年の米騒動のときだけという情けなさ。形が悪い、大きすぎる、と消費者のわがまま、工場で作られる製品のように画一化され、消毒だらけになる野菜作り。

いま、村の入り口となるところの頭上に高速道路ができつつある。村に入るためには必ずその下をくぐらなければなりません。その高速道路を見上げるたびに思います。「高速で何十分」とうたい文句になるこの高速道路が、結局は過疎地を増やしているのではないかと。ふだんは便利な都会で好き勝手に暮らし、たまに高速で田舎に行って息

抜きをする。住まなくなつて、泊まなくなつていいのです。目の前に見えているのに、決して交わることのない高速道路と田舎の風景。まるで都会と田舎に住む人間を象徴しているように映りません。このまま私の大好きな農村は死んでいくのでしょうか。

「Ｉターン」に関する記事は１９９０年代の日本の社会というものを象徴している。それは戦後に生み出された大規模な人口移動の結果としての大都市と地方との二極分化であり、産業における圧倒的な地域差ということである。

かつての若者のように大都市をめざすだけではなく、大都市での生活経験を前提として地方で生活したいという気持ち、そして実際には大都市での生活経験があるからこそ、なかなか容易に地方にうつることができない、両者の間で揺れる若者たちと、何とか「Ｉターン」を実現させようとする地方の人たちの姿、そしてその背後にある高度経済成長期を中心とした、日本の社会の根本的な変容の姿である。

（２）雑誌記事の中の Ｉ ターン

大宅壮一文庫雑誌記事索引よりＩターンに関するものを検索した結果、１９９２年１件、１９９３年６件、１９９４年１０件（うち９件は週刊ダイヤモンドの同じ号）、１９９５年１件、１９９６年１件、１９９７年２件、１９９８年６件、計２７件の記事が見つかった。掲載雑誌のジャンルは実に様々で、中高年男性向けの週刊誌から若者向けの雑誌、最近では女性誌にもそうした記事があり、Ｉターンがより一般化したことのあらわれといえよう。

記事の題目で多く見られるのは、Ｉターンをした人々の体験記やルポタージュを載せたもの、もしくはＩターンを奨励し活動に励む各都道府県の役所側の紹介といったものである。これらの記事は、Ｉターンを読者に無条件に促し、かつ情報提供をするものといえるだろう。

しかし中には、Ｉターンについて、その問題点等を含め、鋭い視点で論じている記事もあり、そこから読者は、自分がＩターンをす

るのに適しているのかと考えを巡らせたり、またIターンそのものに深く興味を持ったりすることが可能かもしれない。この2つのパターンが大体の傾向である。ここでは入手できた記事のいくつかを紹介してみたい。

94年版日本全 686 都市ランキング：この街で働きたい! Iターン・Jターン・Uターン全情報 (『週刊ダイヤモンド』1994.08.20)

毎年夏が来ると自治体が設けたUターン相談所を訪れる人がぐっと増える。生まれ故郷に帰るUターン、故郷に近い別の県に帰るJターン、縁もゆかりもない所に移り住むIターン。合わせて移住(I・J・Uターン)と称する。不況下、暑いこの夏も、北海道、長野を筆頭に移住希望者が殺到している。豊かな生活は地方にあり、と考える人がそれだけ増えてきたのだろう。

続いて、8つの都道府県を例にとって、それぞれにI・J・Uターン関連の記事を載せている。ここでは北海道の記事を引用する。

北海道「百年遅れの屯田兵」ただいま96家族

この3年半の間に、96家族、220人余りの方がI・J・Uターンしてきた地域がある。北海道の十勝平野だ。

きっかけは、90年に発行された「北の台地に移り住む 十勝編」という1冊のムック。住宅や生活のことから、教育環境、遊びの情報、さらに移住者を受け入れる地元企業の情報まで掲載。多くの読者に、移住を現実のこととして認識させた。

仕掛け人は、帯広でタウン誌「コミュニティアイ」を発行するメディアボックスの佐藤尚道社長。彼自身、出身地は埼玉で、15年前に帯広にやってきた移住組だ。

刊行と同時に、実際に移住しようとする人をサポートする組織もつくった。名付けて「百年遅れの屯田兵の会」。すると発売直後から入会申込書が殺到し、発行した月のうちに最初の移住者が現れるという予想外の結果になった。現在、会員は500人以上に上っており、300家族以上が実際に移住を計画している。

北海道というと、広い大地でウシを飼って、と想像する人が多いが、実際には、移住者の約半数は、サラリーマンである。佐藤社長は、「移住して

くるのは、基本的にはフツウの人」だという。

同会では現在、毎月一回、移住情報誌「はやくおいでよ十勝かわら番」を会員に送付しているほか、東京・大阪での集会(移住説明会)、十勝での体験ツアーを開催、仕事のことから生活のことまで相談に乗るなど、有形無形のサポートを提供している。「直接聞いてくれれば、活字には載せない現実的な情報も伝えられる。それに加えて、すでに移住した人が、これから来ようとしている人、新しく来た人の面倒を見ることを会則にし、そのための接触の場を用意している」と、佐藤社長は言う。

……………

「北の大地に移り住む 十勝編」の発行に当たって、物心両面で協力した十勝毎日新聞社の林光繁社長は、移住者が増えることは、地域にとってもメリットが大きいと強調する。

「地域を豊かに発展させるのは、人間の力だ。地域の外から来た人は、地域の特色がよく見える。そしていい面をのばそうとする努力をしてくれている。同時に、仕事の効率の悪さなど、地域の悪い点も、外から来た人たちの影響で、変りつつある」

田舎暮らしのススメ「ほんとうの自分」を見つけた、8組のIターン(『太陽』1998.08)という記事は、「紀州備長炭の若き作り手、コショウランの栽培農家、人口200人の村の床屋、自家栽培の米と野菜でもてなす民宿。都会からの逃避や田舎への憧れからではなく、田舎暮らしを始めた人たちがいる。簡単に収入は得られない、人間関係も複雑。しかし、農村の懐に入れば、都会では味わえない暮らしがそこにはある」と書かれた扉ページに始まり、以下8組のIターン者の暮らしぶりを生き生きと伝える写真と記事が示される。

「足立陽子さん(34歳)地方公務員、山形県東置賜郡高畠町

「山形県高畠町(人口2万7千人)は、都会から若者たちが相次いで移り住んでいることで知られている。その数およそ40人。6割は女性だ。6年前、都会からの移住者第一号となったのが足立陽子さん。足立さんは、社会人入試制度を利用して、立教大学法学部法学科に入り、ここで「環境と生命」の講座と出会った。この講座には、農

業体験がカリキュラムにあり、この体験で足立さんは、自給自足の農業にめざめた。

なんとか田舎で農業をしながら自給自足の暮らしをしたいと各地に問い合わせたが、「どこも、農家の嫁になれ、というばかりで、独身女性を受け入れてくれなかった。」

最後の望みを託した高畠町では、「嫁に來い」ともいわず、そのままの足立さんを受け入れてくれた。この時、近所のおばさんに「都会育ちの独身女性が住むことについてどう思うの?」と訊くと、「そんなことは個人の自由じゃないかい」という答えが返ってきた。この言葉は、足立さんの気持ちを楽しませた。

しかし、いくら気持ちがあっても、農地も経験も無くては農業で暮らすのは無理。そこで町は、足立さんの熱意をくんで町職員のイスを用意してくれた。現在、健康福祉課に勤務している。耕しているのは、水田1反、畑4畝、飼っているのはニワトリ11羽。これだけあれば十分で、余った作物は都内の実家へ直送。「農作業は、休日と平日の朝と晩。この町の人々の適度な無関心が都会からの移住者を住みやすくしていると思います」

最後に著者は、次のようにまとめている。

本格派「田舎暮らし」の時代へ

いま、「田舎暮らし」が何度目かのブームである。書店に行けば、「田舎暮らし」のガイドブックが目につくようになった。最近では、月刊「現代農業」(農文協刊)の別冊「定年帰農」が増刷されたということが話題になった。ブームであるのか、はたまた着実な流れなのか、現在のところ判然としないが、「田舎暮らし」を希求する人がふえてきていることは事実だ。

今回、取材に協力していただいたのは8人(組)。「田舎暮らし」を始めた理由はそれぞれちがうが、集約すれば、「自分らしい生き方」を求めたためということになるだろう。

かつてよく見られた、「都会からの逃避」という受け身的な人は、最近ではほとんど見られなくなった。それは、そのような受け身的な姿勢では、早晩、壁につき当たってしまうからだ。つまり、単なる憧れだけではできないのが「田舎暮らし」だということがわかってきたということだ。

だから、今日、「田舎暮らし」をしている人た

ちは、今回取材させていただいた人を含め、本格派の「田舎暮らし」を実現した人たちだということがいえる。

彼らは、田舎の時空間で暮らし、労働を行なう。つまり都市生活とはちがう価値観の中で生きる。その価値観を都市のものとは比べることに意味はない。例えば、本格的に農業をやれば、長時間労働のわりに得るものは少ない。それでもなお農業をすることは、「そのような価値観を選択した」としかいいようがない。

百人いれば百人の「田舎暮らし」がある。そして、そこには、いいところとそうでないところもある。それでもなお、「田舎暮らし」を選ぶということは都市的価値観からわずかながらでも脱却したい、という想いがあるからなのだろう。

雑誌のなかでは「田舎暮らし」という表現が多い。それは、新聞とは異なり、ここで紹介した雑誌そのものが都会の人たちを対象として、大都市圏の視点から編集されているということである。

第3章 I ターンの今日的な意味 文献資料より

I ターンは 1990 年代からの現象であり、新聞・雑誌以外で取り上げているのは、現在のところ、I ターンを推進する立場からの発言が中心である。したがって、どの程度の「I ターン」が生じているのかという基本的な事実についても明らかではない。本章での議論は、収集できた文献資料から、いくつかを紹介することにとどまる。

I ターンを推進したり、実践した人たちの立場からは、大都市での生活が否定的にとらえられ、地方の魅力を示し、「新規就農」の具体例が示されている。その中には、現在の若者たちの意識が特徴的に示されている。

八ヶ岳中央農業実践大学の小口英吉によれば、新規就農者は、近年増加し、平成9年には5万6700人に達している。年代別にみると、「とくに多いのは40歳以上の4万7千人（平成9年）で、全体の82.9%を占めている。平成2年には1万1400人にすぎなかった40歳以上の新規就農者は、この間、じつに4.1倍にも増加しているのである。こうした新規就農者の動向からうかがわれるのは、都会から農村へのUターン・Iターンの増加である。他産業から農業への転身、あるいは会社等を退職後の就農が増えているのである」（小口1999,165）。『あこがれの農業へ 新規就農者たちの群像』には、現代の若者たちの姿が描かれている。たとえば、長野県出身で大学の理学部を卒業後、名古屋の大手メーカーにエンジニアとして就職した男性は、たまたま旅の途中で、同じように自分探しをしている男性に出会った。この男性は農業実践大学の学生で実習からの帰途であった。彼の触発されて会社を辞めた男性は農業実践大学で勉強した後、長野県内で40アールの土地を借り、一戸建ての住宅も農協や村役場の紹介で借りることができ、「待望の百姓人生が平成11年4月、33歳でスタートした。都会生活ではめぐり会えなかった花嫁さんも、中央アルプスのふもとにまもなく姿をみせる予定なのだという」（小口、1999,27-34）。

同じようなスタンスで酪農への新規就農者

を描いたのが、天間征『新しい職業としての農業 新規参入酪農家の場合』である。さまざまな新規就農者を描いたあとで、そこにみられる共通点を次のように指摘している。

新規就農青年達の多くは、数ある職業選択肢のひとつとして酪農を自らの意思で選んだのであり、限りある人生を自分の思いどおりに生きたいという願いから酪農を選択したのであり、当然のことながら自分一代の酪農でよいと考えているのである（天間1996:97）。

新規就農者の確保と定住の条件について論じた津田は、次の3つの条件を示している。

- (1) 営農基盤の確かさと地域・立地条件
- (2) 特色ある支援体制、基盤づくり
- (3) 地域社会のあり方、新たな模索。

このうち(1)について津田は次のように述べる。

その地域でいい農業をやっているイメージというのも大切で、例えば長野県川上村の高原野菜、北海道の酪農、豊かな花づくりなどで、そういう所には就農者もあるし、お嫁さんも来る。イメージをどうやってつくるかも含めての、営農基盤の確かさである。（津田1995:76）

次に津田は「具体的な条件」をいくつか挙げていますが、そのひとつは次のようなものである。

中小都市と農村の結合

農村を整備しようとしても、利便性も快適性も農村だけで備えるだけの財力もないので、むしろ車で30くらいで行ける近隣の中小都市と込みでうまく整備ができないか、ということである。（津田1995:77）

このような地域構成の議論を踏まえると、大都市圏においても地方においても問題は同じであるとも言える。

今アメリカでは人間性に根ざした半永久的に持続しうる町づくりの運動が起こっている。人に優しく人とのふれあいのある人間性豊かな生活の場を提供し、コミュニティを取り戻す。現代技術を生かし伝統に根ざしたローカル技術も利用してエネルギーの効率化を図り、資源の無駄使いをしない。生活に必要なものが身近で揃え、車を使わないで用がたせるようなコンパクトにデザインされている町をつくらうとしている（小門 1995,3）

これは「サステイナブル・コミュニティ」（持続可能な地域）という考え方である。具体的には次のように説明される。

まずコミュニティを支える諸活動がコミュニティの中で生み出されること。買い物ができ、学校があって、仕事場も近い、リクレーションができる。そこでは、住民が日々の諸活動に困らない様々な機会が供給される。いわばコミュニティが呼吸するためのものが揃っていなければならない。資金を今住んでいる場所から郊外に持ち出すのではなく、コミュニティの需要に応じて再投資し、コミュニティが活性化するようなことを行なわなければならない。……サステイナブルコミュニティは、機能的にバランスがとれ、それだけで一つの完結した単位となることが求められる。日常生活に必要な器（物理的インフラ）と、ソフト（社会的インフラ）を提供しなければいけない」（小門 1995,16）

大都市圏で生活する人たちと、地方に住む人たちとは、対極にあるようにみえて実は同じ状況にあるということになってくる。それは次のようなかたちで示すこともできる。

「住宅・居住に関する世論調査」（総理府、1994年）によれば、住み替えるとすれば大都市圏に住みたいかという質問に対して、大都市圏居住者では「住みたい」が31.0%、「住みたいと思わない」が54.8%、「どちらとも言えない」13.2%となっている。地方圏居住者では、「住みたい」が7.3%、「住みたいと思わない」が85.5%、「どちらとも言えない」6.8%となっている（本田 1997:29-30）。大都市で生活するということが、大都市圏居住者でも、地方圏居住者でも、否定的にとらえていることがうかがえる。

サステイナブル・コミュニティという考え方は、このような日本の現状にも合致するものといえるだろう。

日本人が自らの手で、我が国の気候風土にあった個性的な町を、現代の技術と地域地域のローカルな伝統技術のノウハウをうまく組み合わせて半永久的な町をつくることができないだろうか。それは人々が働き遊び学び生活することができる活気の溢れる町だ。そこには、美しい街並みがあり、町の歴史がそして伝統が息づき、これぞ我が町と誇りを持って呼べるような町だ」（小門 1995,3-4）

アメリカにおいてサステイナブル・コミュニティという考え方を進めている中心人物のひとりであるカルソープは、「[個々の]コミュニティだけにとどまらず、より大きな地域を想定し、互いのコミュニケーションがインターラクティブに結合するリージョンの必要性を説いている」という（石神・川村 1996,24）

日本の大都市圏と地方（特に過疎地域）の抱えている表裏一体の問題が端的に示されている。「職場と住宅のバランスを保つことがコミュニティの健全な経済の維持に必要」と考えられているのである。「職場は労働力を必要とし、住民はサービスを必要とする。このバランスを維持し、雇用者が労働者を探して移動する必要がなくなれば、都市のダウンタウンが経験した荒廃は回避できる」というのである。この考え方は、最終的には「分散型都市構造を希求する時が来ている」という判断になる（川村健一・小門裕幸 1995）

秋津元輝は、「農業への新しい眼差しを新規参入農業者のなかに探りたい」という観点からインタビュー研究を行っている。その結果から、秋津は、新規参入農業者には「自分の生活の成り立ちの全体を理解し、把握したいという願望」があると指摘している。（ここでは個々のケースは取り上げないが、調査の時点でインフォーマント7名のうち2名は30歳と31歳の独身男性であったが、その後、いずれも結婚している。）

彼らの自律性について、秋津は「農業生活にある本来的な自由につながるものである」（秋津 1998:187-209）と述べて、さらに

次のように指摘している。

都市と農村の違いをことさら強調するわけではないが、現代日本において、農村生活と都市生活の間には、とくに居住する地域への巻き込まれかたの程度という点で大きな差がある。しかも、農業を営んでいるとさらに様々な地域社会的約束事に否応なしに制約されることになる。……[都市生活から転身した新規参入農業者は]転入先の農村住民と比較すると、かなり異質な農業観や農業上の人間関係を形成すると考えられる(秋津 1998:244)。

このことは「本来、農業の世界には自分に必要なものは自分でまかなうという自給の精神と、それに支えられた自由すなわち自律の

精神」であり、それは「農業者たちが、何となくとではあれ確実に感じていると思われる自由と、それを基礎とした農業生活の世界」ということに結びつくものであり、さらには「閉塞した工業社会に対するひとつのオルタナティブ」であるかもしれない」と秋津は指摘している(秋津 1998:248)。

昨年度のUターンの報告においても触れたが、出身地域を離れた経験をもつことは、戻ってきた後も新しい視点から地域をみることができるという意味をもっている。それが、地域における新しい試みにつながっている場合もある。同じことがIターンの議論にもみられるのである。

<文献>

- 秋津元輝, 1998 『農業生活とネットワーク つきあいの視点から』御茶の水書房
- 石神隆・川村健一, 1996 「サステイナブル・コミュニティづくり アメリカにおける新しい町づくりの潮流に学ぶ」『新都市』50-10
- 小口英吉, 1999 『あこがれの農業へ 新規就農者たちの群像』家の光協会
- 川村健一・小門裕幸, 1995 『サステイナブル・コミュニティ 持続可能な都市のあり方を求めて』学芸出版社
- 小門裕幸, 1995 「新しい町づくりの試み サステイナブルコミュニティ 真のベター・クオリティ・オブ・ライフを求めて」『経済経営研究』16-5
- 全国農業会議所新規就農ガイドセンター(編), 1998 『農業が呼んでいる 新しく農業を始めたい人のために』大蔵省印刷局
- 津田渉, 1995 「新規就農の実態と定住条件」(農政ジャーナリストの会編, 1995 所収)
- 天間征, 1996 『新しい職業としての農業 新規参入酪農家の場合』酪農総合研究所
- 内藤正明, 1996 「サステイナブルなまちづくり研究の意味」『地域開発』381
- 農政ジャーナリストの会編, 1995 『農業担い手の将来像』農林統計協会
- 本田牧子, 1997 「UJIターンに関する調査研究 UJIターン実践者への実態アンケートから」『LDIレポート』1997年7月, ライフデザイン研究所
- 本田牧子, 1998 「UJIターンに関する調査研究(2) 受け入れ側の事例分析を中心に」『LDIレポート』1998年6月, ライフデザイン研究所

第3章 I ターン経験者の意識と生活設計 インタビュー調査から

本年度の実証研究として、Iターン経験者を対象としたインタビューを実施した。これは、これまで2年間の研究で対象とした地方出身者とは対照的な人たちであるが、移動という意味では、大都市圏と地方との両方での生活経験を持つ人たちであるということができる。

Iターン経験者への実際のインタビューは、いくつかの資料から選定した新潟県と北海道で実施した。具体的には、主として観光と酪農に従事している人たちから、その経験と現在の意識、また生活設計に関してお話を伺った。ここでは、このような観点に関連する部分を中心に報告する。

(1) 新潟県在住の男性(30歳)

愛知県出身で山梨県の大学を卒業し、一年後から新潟に住む。教育施設に勤務。

大学卒業後の意識について

大学の時にゼミの担当の先生から「30歳になるまで、職は決めなくていいんだよ、最初から決めなくていい、プー太郎をしるってということじゃなくて、自分の仕事はこれって言うのは30歳ぐらいまでに決めればいい」ってってような話をされて、なるほどと思ったのと、大学終わって、約1年間って言うのが、自分の中ではけりがついていましたけれども、他の人から見ると、やりっぱなしで出ていったっていうふうに見えるわけですね。そう言うのもあって、ひとまず、やりたい課題だって言うのもある。

現在の意識

今という瞬間をとれば、ここにいるっていうふうに言えるんですけども、ちょっとつらかったのは、会う人会う人、どれくらいまでここにいるの？ずっとここにいるの？っていうふうに聞かれる、会う人ごとに聞かれたんで、そこだけちょっと...嫌でしたね。結局それっていうのはこちらの、自分自身の方の意志もあるけれども、町の人だったり、町の動きだったり、自分にとって合うかどうかの話だから、それは僕だけの問題じゃなくて、話してる土地の人がどうかっていう問題でもあるから、現時点では決められないって言う答えしか出せなかったんですけど。

7年もここにいらっしやったらこの人達はもうずっといるもんだと思っていたり...

まだ...まだでしょう。感触ですけれども、家を建てるか、町の誰かと結婚するかしないか...本当の本当の本当には、というのがないじゃないですか、そう言うことを、思うこともあります。

その2つを持つ可能性は

可能性ですか？まず、まだ今のところ未定ですね。

(2) 新潟県在住の男性(41歳)

群馬県出身、高校を出てから東京で絵の修行9年、知り合いのついでで新潟へ。

地方の魅力

田舎って言うか、日本の原風景みたいなものにちょっと憧れるものがありました。色々民具を見てたんですね。若いものはそうそう使わないですけど、年輩の方なんか特に現役で使ってるんです。それに感激しただけでもうこっちに来たいなと思った価値ありましたね。

住み始めた頃

最初ですか？この辺の方、受け容れるのは非常に上手というか、気持ちよく受け容れてくれる土地柄というか、人柄がありまして。そう言う点では、抵抗ないですね。なんて言うんでしょうねえ.....親切は親切ですし。入ってくる人間の姿勢もある程度大事なんだろうね。やっぱり外から来た人は、それなりに地域の人達と仲良くしたいですよって言うような姿勢のある人に対して、手を差し延べるようなところがあるのは、事実でしょうね。ま、どこ行ってもそうでしょうけれど。

だから、必ずしも外から来た人が、手放しで手を差し延べてくれるかと思ったら、それはちょっと甘いですね。

そうですね、良く言うのは、あまり上下関係をはっきりさせないって言うんですかね。言葉というか文化があるせいでしょうか、意外とみんなが平らに付き合ってるんですかね、ある程度は意見も言いやすいですし、特にここの部落はそう言うところがありますね。だから、ある意味地域興しなんかでも、もう運営しやすかったんだと思いますね。まつりごと一つするにも、年輩の人が仕切るって言う訳じゃなくて、みんなで盛り上がって

いく。若い者の力借りて、その良いところをある程度持ち出して、みんなで祭を盛り上げようって言う姿勢が自然に備わってるんじゃないですかね。

結婚

まあ自分の好きなことやれば、後は生きて行けりゃあいいや、もちろん独身でしたから、それで結婚でもしてると少しは...いくら馬鹿でも考えたでしょうけれど。一人もんですから。

こちらで結婚されたんですか？地元の方と

ええとね、28になりました。紹介、まあ見合いですよ。

それはこちらに来てどのくらいですか？

一年経ってなかったと思いますねえ。

ここで結婚されたと言うことはここで生活の基盤を置いて続けようと言う

はい、来た当初から。11月の末に見学に来たときに気に入ってましたから。もう移り住もうと決めてましたから。結婚がどうのこうのじゃなくて、落ち着けようと思いましたね。

地域の若者

いくらこんな過疎地とは言え、テレビのない家はもうないでしょうから、そういう点でも若いもんがこう影響を受けて、今まであった、みんなで何かをしようと言う気持ちが、薄れていくのかなって言うのが私個人では不安材料ではありますね。今まではもう、今日何々あるから協力してくれって言うのと二つ返事で来てくれてたのが、今度はだんだん理由を付けられて、明日予定があるかかなんとかいう風潮が少しはあるんじゃないかなと思うんですよね。

都会と地方

まるっきりどっぷり浸かってたら片方しか見えないんですけど、都会の良さって言うんですかね。全部否定できないですから。何でもかんでも田舎のあったかいところがいいとかなんとか言う訳無いですからね。だいたい面倒見がいいって言うとか聞こえがいいですけど、悪く言えば干渉しすぎるって言うところが、何でもありますから。そういうのは、やっぱり若者を遠ざけるでしょうね。黙って見ててくれりゃいいんですけどね、どうせなら。

...外への憧れとか、後はもう就労の場所が少ないって言うのもあるでしょうね...。よく言われる皮肉で、ある家で、子供が、男と女がいると、自分の倅には嫁さん欲しいけれど、自分の娘はここ

にいさせない、外に嫁にやりたいって言う、わがままがあるわけですよ。つまり、本気で自分の土地に誇りを持つってかって点ではちょっと首をかしげるって言うような...ま、雪だとか、そう言うもるもるがあって過疎もあるわけですけど、今現状として過疎とか雪とか、マイナス部分ですかね、見て、そう考えるのは無理もないかなって言う気もするんですけど。また、こっちへ帰ってきてくれるなんてのが一番いいとは思うんですけどね。

(3)新潟県在住の夫妻(夫38歳、妻33歳)

田舎暮らし

(夫)31年間、大阪で生まれ育って、ずーっとそこで暮らしておりましたが、ちょうど結婚と同時にですね、こういう所で住みたいなということで、嫁と2人でこちらの方に来たのが6年前。2人で結婚するにあたって、こういう所で暮らしたいなという夢ですね、暮らしと、最終的にはこういった何か自分らで独立して何かができればいいなという夢があって、その実現のために、じゃあ、どこでそういう場を求めようかなというふうに悩んでいる時、学生時代は山登っていたりしてましたから、こういったものに憧れはずっと持っていたと思います。ただほんとにその若い頃にこういう所で暮らすというのが可能なのかなというのは疑問を持ちながらずっと来てたんですね。で、あの、ほんとにそういうような暮らしが、憧れはあったけど、暮らしがほんとにできるかなというのはずっと疑問を持ちながら、仕事してたんですけども、ま、彼女と出会って、結婚するにあたって、それがどンドンどンドンこう、推進力になって、結婚というきっかけが推進力になって、具体的にこう行動に出た。

何か作ったり、生産するというのが、特にサラリーマンとか、勤めている人って憧れがあるじゃないですか。仕事もそういう何かできたらいいなあ、という時に、それこそまた情報とか人からの話を聞きながら、そういうのもいいね、というなかで、じゃあ、彼女が先に、勉強しようかなということでパン屋を探して行ったんです。

受け入れ

たとえば、田舎暮らしをする時に、すごく干渉されるんじゃないかとかそういうので、来たけど出て行く人って多いと思うんですけど、結構この人達は、無視するわけでもなし、立ち入るわけ

でもなし、すごくいい距離で暮らせてるなという気はするんですね。もちろん僕はよそから来た者で、ここで生まれ育ったわけじゃないですから、違う人間なんですね。違う人間だとわかってもらいながらこう付き合いしてくれているみたいなの。エグいんですけど、区別はされるんですね、区別はするんだけど差別はされないと。自分でよく言うんですけど、適切な距離を置きながら、見守ってくれながら、接してくれているみたいなの。だから都会の中だと逆にみんながね、それこそ距離をおきすぎて、隣は何をする人ぞよ的な感じで、それで行き詰まってしまう部分があると思うんですよ。

たとえば、今ここに住んでいる人らも、出ていった人でも、住もうとしてたけど、何らかの理由で出ざるをえなかったわけじゃないですか。そういう人を、先人にいっぱいそういう人がいる中で、ここが気に入ったから、ずっとここで死ぬまで暮らすぞというのなんか言えないし、あんまり言いきるのも嫌だなあみたいなの。その時その時のどう自分を取り巻く環境が変わるかかわからないですから、あんまりそういうのにこだわってはいないし、外国に住むかもしれないし。

I ターンができる人にはタイプがあると思いますか。誰でもできると思いますか。

よくわからんけど、能力とか技術は別にして、やっぱり結構さっきの前向きじゃない反対のね、ネガティブ的な人はしんどいとは思いますがね。そうなるとその人、勤める会社の仕事もしんどいだろうなと僕は思うんで、だから田舎暮らしが向いてないというわけじゃないんですね。生きてる中でそういうなかなかマイナス志向的な考え方だと難しい、しんどいだろうなというだけであって、それが街中であっても、田舎であっても一緒だと思うんですね。

ただ街中の場合はある程度のことしていれば、特に会社というのとはね、収入になるところだけ、我慢して、気にしていればいいだけであって、こっちの場合は仕事以外のこともいろいろ諸々あるから、その広い範囲で我慢しなあかんのは増えてくるなあと思うんですね。

この人間関係は外の人が入りやすい感じなのですか。

結構ね、ここに今住んでる人でも、東京にいったん出ていった人とか、出稼ぎで出ていった人とかいてるんで、ここだけの暮らしじゃない人も多いんですよ。だからよそに1ぺん行って、何らかの形で出て行って、こっちに戻ってきた人

は、すごく話しやすいのは話しやすいですね。だから暮らしやすい。1ぺん外出てる人は言葉が通じますもんね、ちゃんと。1ぺん出た人は標準語ですから、若い子らは標準語ですから。

(妻)若い子らがみんな標準語でびっくりしちゃった。あんまりみんなきれいな標準語が出て。

………

うちの田舎の方は企業都市みたいな、一つドーンと大きな会社があって、その会社で食ってる町みたいな田舎なんです。漁村は漁村だったんですけど、あんまり、まあ、嫌いじゃないんですけど(笑) なんとなく、こう、やっぱりね、四国というのはね、どうしても高校時代までね、多くの人と思うと思うんですけど、そうかどうかわからないんですけど、出たいと思うんですよ。島を出たい。学生の時に。それで出てしまったけど、帰ってくる人と、出てしまったけどまったくどこか違うところに行っちゃう人と、いろんな人がいますから、いろんな人。

全部で何年間大阪にいましたか。

5年。

その頃、田舎に住みたいと思いましたか。

ずっとじゃないです。最初3年ぐらいは仕事が面白かったので、けっこう仕事に燃えて、遊ぶこともいろいろありましたから、都会でいろいろ店もいっぱいある、とかいって。でも5年目ぐらいになって、仕事も慣れて落ち着いてきたら、なんか違う、違うというか何かもうちょっとのんびりしたいなあ、のんびりというか...最初から思ってたわけじゃない...おぼろげになんか農作物作ってみたいなあというのは持ってたんですけど、そんな思ってたなかった。

I ターン

やっぱり就職口がないとというのがどうしても頭にあったみたいで、旦那も。私もま、多少あったと思うですよ。やっぱり全然知らない遠くにぼんと移るからにはなんかこう仕事がないと、すぐ収入が断たれるというのがすごくその時は不安だったんですね。今だと多少断たれてもしばらく全然大丈夫とかいう感覚になっちゃたんですけど、その頃はまっとうな仕事をしてましたから、お給料ももらって。

(4) 京都府在住の女性(24歳)

3年働いた後、京都府の地元でバイトをしている。1年前にも岡山県で1週間の農業体験に参加し、新潟県でも1週間の和紙づくりの研修に参加する。

地元を離れたい

違う所の、いろんな、いいとこっていうか、違う所で生活してみたい、ていうのがあって、とりあえず地元があれば、また帰って、うろうろもできるんで。なんか、徐々にそういうの増えてきたじゃないですか。テレビとか、雑誌とか、そういうのがあってかなあ、なんか目につくようになって...

なんで行くんっていわれて、十分田舎やのっていわれながらとかもやっぱり京都とか大阪に出る人が多いんで、なんでわざわざと思うんですけど、ちょっと違う土地に行きたい。

3年間働いて、やめて、バイトとかしてたら、やっぱり社員よりちょっと時間的っていうか気持ち的に時間があるんで、気持ち的にっていうか、先も考えなあかんからという感じで。

それは、やめたあとで？

やめてからのほうが、やっぱり。とにかく休みやすいんで、こういうふうに来たり。社員だとかなかなかできないですよ。

地元でも、もし気に入った仕事とかあって続けたいようなのがあったら地元にいるんですけど、今のところ、バイトってこともあって、続けたい仕事があれば地元にいると思うんですけど。

この仕事を、というのがあるって、そこに3時間かけて通勤してるっていうんじゃないで、ここをというところがあるって、何とかそこで仕事を探せば、という感じ。なんかまあ続けていきたいなあと思う仕事がやりたいなあって感じ。

なんか村みたいな、村って言うか、過疎地帯って言うか、そういうところが、また、いい感じに記事が書いてある。そそるような感じで、そそるって言うか、すごい、濃いて感じで、ま、とりあえずご飯が食べられる家があるんで...

(5) 新潟県在住の男性(35歳、既婚) 神奈川県出身

落ち着ける いい人悪い人じゃないですよ 自分にとって合う人がいるかどうかというふうに思って、すごく落ちつける話せる人がいるとか、本をくれたりとかする、という人が多くて、それで、人間的な部分で...というふうになりました。

ただ、それは他の方達が全員というわけじゃないと思います。僕は、自分にとってですから、やっぱり人それぞれ合うところ合わないところがあると思います。

(6) 新潟県在住の男性(46歳、既婚) 東京出身、37歳から地方に住む。

僕はもともとあまり町の中で生活するのが性にあって無いですよね。いわゆる脱サラをして、たまたまその環境教育って言うことを、自分の...なんて言うんですか、ライフワークにしようと思っていました。そして、実際仕事の中でやってたんですよ。ちょうど田舎暮らししたいと思ってました。

ここ出来て3年目ですね。どっかこうフレッシュなと言うか...あと...違う考え?とか見方持つてる人を受け容れて、活性化していかないと。そう言うような土壌がありましたから。

(7) 北海道在住の夫妻(東京出身、夫35歳、妻37歳)

(夫)(今いる場所が)何も変わらなければ(住んでいたい)

(妻)30ちょっと前まで東京にいましたけど。短大でて、就職して、最初の勤め先を5年でやめて、そのあと、人材派遣会社に勤めたんで、仕事と仕事の間に旅に行っていました。

ここは遠いんだけど、飛行機に乗ればすぐの距離なんで、別に、とりあえず、両親が元気にいるうちは。親がね、どうかなくなっちゃったら、ちょっと考えるかもしれないですけど。

(8) 北海道在住の夫妻(夫33歳、妻30歳) 夫は東京出身、北海道の大学を出る。妻は愛知県出身。

(夫)やっぱり北海道が好きだし、山登りが元々好きだったもので、大学時代にも登ったり、北海道のこういう寂しい風なところっていうのは割と好きですよ。牧場っていうのは、北海道で家族経営でやってる酪農っていうのに、いいなと思って、こじんまりとしてるけれども、家族で一生懸命やっていく、そういう酪農の姿がいいなと思って。

(妻)高校卒業して、1年OLをしまして、アルバイト情報に載ってた研修をしたんです。

道東の方の、牛の牧場で働きたい、という条件ですね...牛やるんなら九州か北海道かなって、パッと頭に浮かびますよね。で、暑かったから北海道にしようかなと思った(笑)ていう、非常に、

全然深く考えないで、ま、東の方がいいかなーくらいですね（笑）

（ 9 ）北海道在住の男性（ 39 歳、既婚）
愛媛県出身、神戸で就職した後、北海道へ。
現在はケーキ店を経営する。

オートバイの免許を取ったということがきっかけだったでしょうね。オートバイに乗り始めて世界ががらりと変わったわけですよ。当時国鉄の周遊券とか使って九州とか行ってたんですけどね、帰りはフェリーで。当時から移動することが好きだったわけですよ。オートバイ、これは良いものを見つけたと思ったわけですよ。どっか行こうって。走って快適というのは分かりますよね。東京や神戸は快適ではなかった。ストップ・アンド・ゴーの繰り返しというのはやってられるかと思うけれど、フェリーから下りて走ったときの気持ちというのは世界が全然違いますよ。21 の時かな。

・…色々あるんですけど、半分は現実からの逃げですよ。つまらない毎日、逃げようって、やめれば何とかなるだろうって。会社もそうだし、人間関係とかもね。

民宿業をやりたいって思ってたんですけど、私たちが 10 歳くらい年が上の人で、内地から来て民宿を始めたという人がいたわけですね。そういう民宿があって、これは面白そうだからやってみようかなって思って、その前段階として辞めてみようかなって思ったわけですよ。

・…奥さんは名古屋出身、北海道フリークだったわけですね。北海道に何度旅行したのか分からないくらい。

極端に人が多いところは嫌けども、都会の便利さというものは知らないわけではない。あと、干渉しないとか、そういうことは嫌いではない。田舎の人は干渉しすぎるといふ部分は確かにある部分ではあるから。

住むなら北海道だという気持ちはありました。東京に住むのは嫌だし、神戸も捨てがたかったけど、…、今から神戸に帰るのは難しいな。通りすがっただけだからな。

（ 10 ）北海道在住の男性（ 35 歳）
川崎市出身、大学から北海道へ。

漠然と、中学生のころからですね。北海道にいきたいということで。北海道の牧場ということにあこがれました。来て 10 年間、広いとこ車で走っ

てますよね。周り見渡してなんか景色見ながらね、走ってる音がいいなと思いますけどね。ま、今でも中にいるより外に出て、うーん、広いとこで。

人間関係

都会はもうまるっきり無視しちゃうっていう部分もあるんですけども、やっぱりひとりひとりがね、人間味にあふれてるし、もうそこに慣れちゃったらもうこっちのもんだっていう、自分のペースに相手引き込んでじゃったりして。だから…そうになったらもう、住みやすい環境ですよ。

つらかったのはですね、あの、都会だったら、会社から一歩外出れば、もうまったく別世界ですよ、プライベート、ですけど、ここにはプライベートなんか無いんだって。どこ行っても知った顔だし。

大都市に対する意識

むこうって友達なんか会って、やっぱりここにいたらこういう風になるかなあとか思うことはありますけど、ただ朝のラッシュアワーにね、あれは経験したくないっていうかああいう通勤をしたくないとずっと思っていましたね。

I ターン受け入れ先としての北海道

やる気がある人材が必要な時代になってきてますね。なるべくそういう入りやすいような環境を作ってやる。ただ、それでも最初に 1 千万近くの借金をして入らなくちゃいけないっていうのはすごく勇気が要るし、やっぱりそういう雰囲気ってのは最近非常に出てますよね。

農業全般にいえませんが、高齢化してきてる、っていうのはありますね。後継者がいないからやめざるをえない、体力的についていけなくなったからやめなくちゃいけない。歯抜け状態でやめていきますよね。酪農家の息子であっても、全然もうみんながやってるからやってるとか、ただなんとなく後継いでやってると、結果がついてこないんですよ。同じ仕事でも儲かるのもあれば儲からない。そういう点で言えば、まったく新規就農にしても、やる気がある人材ってのが入ってくれば活性化するし、嫁さんにしてもそうだと思うですよ。よく言われるんですけども、地元の酪農家のね、女の子嫁さんに貰うよりも、都会から来た嫁さんの、全く酪農のこと知らないではいってくる女性のほうが生き生きとしてよく働いて、生計なんかよくする、そういう点がありますね。

地元の若者の意識と生活設計

道外には出てる人間はいますけど、ま、やっぱり最初に行きたいと思うのは札幌だと思うんですよね。そうですね。札幌に勤めるとかね。まあ逆に1回酪農家の息子たちも卒業してから家やるといって、1回サラリーマンやった人間とかの方が、ま、俗に世間の飯食ってきた人間の方が、案外酪農がいいんだって強く思って帰ってくる場合もありますよね。

特に、後継者不足というか、嫁さん不足ですよ。これはまあ酪農に限って言うわけではなく、農業でもそうですし、まあ商売やっててもそうだと思うんですけど、酪農家だからってもらえないっていうのはやっぱり理由にならないですよ。どんどん夢をね、女性に対して自分の夢だとか将来とか描いても語れるぐらいにしるよ、て言うんですけど。

それでもまあ、強いて言えば僕は北海道の酪農家っていうのは恵まれてるって言うか、やっぱり都会から憧れてきますからね。今の方が逆に強いんですね。考えたら実習とかアルバイトとかも多いです。そういう点で言えば、同じ農業の中でもすごく恵まれてはいると思いますけどね。

これから次第に増えてくる可能性はあるんですか。

はい、ありますね。ただ、都会で仕事ないですよ。いわゆる今の不況、仕事にあぶれている、フリーター、そういう人が単なるアルバイトって言うことでね、来てやだからすぐ帰っちゃうって人間も増えてるんですよね。ある程度酪農家...酪農の仕事するって我慢も必要なんですよ。そういうのをまったくできないって。そういう感覚の人も増えていきますね。

インタビュー調査のまとめ

今回インタビューを実施したのは、いずれも積極的にIターンを受け入れている地域であり、また、今のところうまく行っている事例ということができる。そのような限界とケース数が多くないということ踏まえつつ、おおまかな傾向をまとめれば、次の3点になる。

(1) 小さい頃から酪農や北海道などへの憧れを抱いてきた人たちの場合には、進学の際に移動のための段階を踏んでいる場合が多い。職業上の困難や人間関係などの問題

も克服しつつ、住み心地について肯定的に判断しているのは、自分の生活設計が若い頃、10代の頃から確立されてそれを実践できたことへの満足と誇りを示している。

このようなパターンは少数の人たちに留まっている。それがIターンの現状である。

(2) 進学や就職などで移動を経験しつつ、何らかのきっかけで憧れや期待をもち、それが現時点でのIターンに結びつくという場合には、やはり決断力があったということになる。

これも、現在ではそれほど多くの人々がたどっているライフコースということとはできない。

(3) 現時点では「Iターン者」であるが、今後の生活設計あるいは人生については、現在の延長上で固めてしまっているわけではない。つまり「Iターン」もひとつの過程であるという傾向が強い。その背景には、自分の人生についてじっくりと判断し、さまざまな方法を試みようとする意思と、そのことに対する周囲の人たち、特に家族の理解があると推測される。

つまり、Iターンの実践者は、人数としては少数派にとどまるが、その背景には、Iターンの実践にまでは至らないが、生活設計や人生の送り方について、時間をかけて、できればいくつかの方法を試みた上で決定したいという現在の若者に共通した傾向がうかがえる。Iターン志望でやってくる最近の若者たちが、大都市圏での仕事をやめただけでなく、酪農の実習でも長続きしないという最後のコメントは、このような傾向を象徴的に示しているといえる。

結 論

< 移動パターンの変化 >

この 30 年間の変化は、結婚を中心とする生活設計についての意識が大きく変化したことである。この変化は、生活と地域移動についての次のような変化に対応している。

- (1) 伝統的な日本人の人生においては、生まれた所と成人になって生活する所は重なっていた。移動を前提とするのではなく、生活設計のモデルは、同じように出身地で暮らしてきた家族や地域の人びとであった。
- (2) 戦後、特に高度経済成長の時代には、大都市圏への大規模な人口集中が生じた。それは第一次産業が短期間に衰退し、都市生活が多くの人々にとって当たり前のこと、あるいは憧れとなり、高度成長という経済の発展を可能にした。第二次産業を中心に、少しでも多くの労働力を集約する方法がとられた。
- (3) やがて大都市への移動そのものは終息した。移動が大規模に発生する人口構造そのものがなくなってきた。しかし、地方で生まれた人々にとっては進学や就職のため、より都会的な場所へ移動をしているという傾向は続いている。

以前のように生まれた地域で一生を送ることも、高度成長期の若年層に顕著であった 10 代後半から 20 代前半で移動したひとつの大都市圏で生活を続けることも、あたりまえではなくなった。地方出身の人びとにとって、進学・就職のために出身県を離れることが常態となっているが、それは、特定の大都市圏にずっと住み続けるということではなくなった。生まれた地域で生活を続けることへの社会的な圧力が低下し、進学先・就職先を選んだり変更したりすることも特別なことではなくなった。

地域移動のこのような傾向が長期間継続すると、後の世代の人々にとっても、出身県で長期的な生活設計をたてることが困難となる。また大都市圏に移動しても、そこでずっと生活すると決めることにはならない。このような意識の変化は、大都市圏出身の人びとにもあてはまるのではないかと推測される。

< 大都市圏と地方の関係 >

若者たちが羨望するようなライフスタイルは、大都市圏での生活を前提としている。さ

まざまなメディアによって、そのような情報が報じ続けられている。これらの情報は、大都市圏で生まれた人々においても、自分にとって一層魅力的な人生を模索する材料ともなっている。

一方、地方出身で大都市圏で生活する人びとの Uターンへの潜在的な意向は強い。それは同時に、大都市圏での実際の生活が肯定的な部分だけではないことを意味している。

人数という規模からすればかつての大都市圏への集中には及びようもないが、大都市圏から地方へという逆の動きもみられる。大都市圏出身の人びとにおいても、都会的な利便性が大きく失われぬ限り、地方で生活することを肯定的に評価する傾向はある。ただし、現時点では、Iターンを実践する人たちは、決断力があり適応性が高い人びとに限定されている。

UターンやIターンといった移動とそれによる異なった経験をもつ人びとの交流により、地域についての新たな見方・魅力が見出されたり、新たに地域の特徴となるものを育む現象も生じている。たとえば、第一次産業の見直しや新たな経済活動への取り組みが見られる。伝統工芸や芸術など、使用する材料や環境との関係において地方が特色を出せるような地域が形成される可能性もある。

しかし、現時点での産業構造・就業パターンを前提とすれば、10代から20代の頃に生活する場所が大都市圏であるか地方であるかによって、職業選択の多様性・絶対的な機会の数、それに結びつく教育機関など、人生を設計する際の生活基盤となる機会は根本的に異なっている。環境やライフスタイルの見直しという観点からすれば肯定的に評価される地方での生活も、現在のところ一般的には、大都市圏での職業を断念して、まったく新たに仕事を身につけることを意味する。その際に、経済的な意味で生活のレベルを維持し続けることは困難である。こうして、UターンやIターンを志向する傾向が強いとしても、それを実現するのは余程の決断力と覚悟をもっている場合に限られている。

< 生活設計の難しさ >

自分の生活設計をひとりひとりが自由にたてることが以前よりも可能になっている。しかし、進学・就業などの機会の地域差は依然として非常に大きい。大都市圏への移動とい

うことを前提にすれば、若年層にとって生活の場を一定にすることは困難である。それは、10代後半から20代前半の時期に、その後につながる人間関係を形成する契機や可能性が相対的に低下することを意味する。このなかには、結婚相手となる異性との交際も含まれると推測される。

短期的には、このような状況を打開することは困難であろう。しかし、中・長期的な見通しとして、生活設計の多様性という基本的な価値観を維持しつつ、(短期間の移動を含みつつも)多くの人びとが住み続けたいと考えられるような圏域(地域)が形成されるようになることが重要であると判断される。

本研究の直接の対象ではないが、定年後のUターンやIターンという動きが近年注目されている。収入源としての職業から離れる際に、自由に生きる場を新たな場所に求めるということは、数十年間の職業を中心として過ごしてきた生活の場(その多くが大都市圏)が、魅力的ではなかったことを示している。高度成長期に進学と就職のために移り住んだ大都市圏は、退職後の人生を送る場所としては選ばれなかったのである。しばしば指摘される子育ての場としての否定的な評価と合わせると、大都市圏というものが、集約的な労働の場という基準からしか肯定されないということになる。そもそも戦後の日本が作り出した地域というものが、誰にも選ばれないものであったのかも知れない。

戦前から戦後にかけて日本中を歩き、人々の意識をじかにとらえて表現し続けてきた民俗学者の宮本常一は、1964年に、次のように指摘している。

かつて地方における農家も商家も世襲せられていくものであった。そして人間に生命力があるように家にも生命力があった。いわゆる永続農家には数百年も続いたものが少なくなかった。その永続の中に文化は蓄積せられ発展していったのである。(中略)今日では農業専門の持続年数が11年半になり、他の産業と変わらなくなっているという。この不安定性がまた伝統的な文化をもつきくずしていくことになる。

一方都市にあっては家の生命はさらにはかないものである。戦前においてさえ、東京で一定の場所に五代住んだ家は数えるほどしかなかった。家という形でなしに親、子、孫と伝わっていくそれぞれの世代がそれぞれ生活をたてていく場合は少なくないであろうが、親、子、孫でそれぞれ職業がちがひ、また住所が変わると、家によって継承せられる文化はなくなる。後人が先人の持つ文化を継承発展させるとしても、それはもはや伝統的なものとは言えなくなる。やはり定形を持ち難い浮動性のつよいものになる。ちょうど流行歌

のようなもので、三年もたてば忘れ去られてしまうというほどでなくてもはかない存在でしかなくなるものが多い。そこには自主性が乏しいからである。われわれの生活そのものが自主性も計画性も乏しいものだからである。かつて人が居住を定めるときには土地の条件をしらべ、将来を考え、できるだけ将来に対して持続性のある土地が選ばれた。しかし多くの人々が今都会で家を求めるのはまったく便宜的である。そこに入手しやすい土地があるとか、または家があるとかいうことで住みついたものが多く、家はどこに定め、規模はどれくらいの大きさを将来は如何にあることを理想とするかというようなことを念頭において居住を定めるものはほとんどない。そのことの中にすでに機会主義があり、甚しい不安定性がある。そして周囲の条件と状況に支配せられて生きていくことになる。(宮本常一「日本列島にみる中央と地方」『宮本常一著作集』第2巻、48-49、未来社)

冒頭にも記したように、本研究は、少子化の背景にある近年の未婚化現象について、人々の移動という観点から実証的にアプローチしたものである。結婚という制度ないし事実を出産との関係において論じる限りにおいて、現在においては、10代後半から40歳くらいの人々を当事者とするものである。したがって、未婚化の傾向とは、この数十年の間に、この年代の人々が結婚を相対化するようになったということの意味することになる。

その際、この数十年の変化として何を取り上げるかによって、未婚化傾向のどのような部分に焦点を定めるかは、おのずと異なることになる。

本研究では、進学や就職に伴って地域移動が必然的に生じる社会構造と、そこで暮らす若者が、以前よりも自分自身の生活設計を自由にでき、個人の判断によるものとなってきたことに焦点をあてた。結婚可能な存在としての若者たちの、この数十年における変化の一側面として、地域移動という問題をとりあげたのである。

これまでの研究から指摘することができるのは次のような方向性である。

産業の多様性にも対応し、利便性を確保するための適度なサイズの人口を擁する圏域(地域)の形成ということ。これは、基本的には巨大になった現在の大都市圏をも考え直すことでもある。アメリカにおけるサステイナブル・コミュニティなどの考え方も参考になるであろう。

戦後の日本で形成された過疎地域・地方中核都市・大都市圏といった規模と人口集中度が互いに大きく異なる地域構造が、人びとの

生活設計を一方で多様化し、他方で困難にしている。

今後、適度な規模の圏域として再構成されるようになれば、この約 30 年の間に進行してきた生活設計の不安定化という傾向を変化させる可能性があるのではないだろうか。